

華宏新技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國103及102年第1季

地址：高雄市前金區中正四路235號11樓之6及之7

電話：(07)9717767

## § 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6~7		-
六、合併權益變動表	8		-
七、合併現金流量表	9~10		-
八、合併財務報告附註			
(一) 公司沿革	11		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~17		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	17~19		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	19		五
(六) 重要會計項目之說明	19~52		六~二七
(七) 關係人交易	52~57		二八
(八) 質抵押之資產	57		二九
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	57~58		三十
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	58		三一
(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	58~59		三二
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	59~60、64~72		三三
2. 轉投資事業相關資訊	59~60、64~72		三三
3. 大陸投資資訊	60~61、73		三三
(十四) 部門資訊	61~63		三四

## 會計師核閱報告

華宏新技股份有限公司 公鑒：

華宏新技股份有限公司（華宏新技公司）及其子公司民國 103 年及 102 年 3 月 31 日之合併資產負債表，暨民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作，由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報告整體表示查核意見。

如合併財務報告附註四所述，列入上開合併財務報告之非重要子公司其民國 102 年 3 月 31 日之資產總額及負債總額分別為新台幣(以下同)3,196,705 千元及 387,005 千元，分別占合併資產及合併負債總額之 27%及 5%；暨民國 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之綜合淨利為 46,037 千元，占合併綜合損益之 53%，暨民國 102 年第 1 季合併財務報告附註三四所揭露上述非重要子公司有關資訊，係依據該等子公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製與揭露。另如合併財務報告附註十二所述，華宏新技公司及其子公司民國 103 年及 102 年 3 月 31 日採用權益法之投資餘額分別為 341,008 千元及 180,905 千元，103 及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日採用權益法認列關聯企業損益之份額分別為損失 11,176 千元及收益 10,594 千元，係以該等被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表評價與揭露。

依本會計師核閱結果，除上段所述非重要子公司及採用權益法之被投資公司財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報告可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 吳 秋 燕

吳秋燕



會計師

龔 俊 吉

龔俊吉



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 103 年 5 月 12 日

華宏新設股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 103 年 3 月 31 日、民國 102 年 12 月 31 日及 3 月 31 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	103 年 3 月 31 日 (經核閱)		102 年 12 月 31 日 (經核閱)		102 年 3 月 31 日 (經核閱)		代 碼	負 債 及 權 益	103 年 3 月 31 日 (經核閱)		102 年 12 月 31 日 (經核閱)		102 年 3 月 31 日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%
1100	流動資產							2100	流動負債						
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 1,300,143	11	\$ 1,088,886	10	\$ 1,781,392	15	2100	短期借款 (附註十六及二九)	\$ 2,504,520	22	\$ 2,267,694	21	\$ 3,259,992	27
1125	備供出售金融資產—流動 (附註八)	19,503	-	19,067	-	-	-	2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註七及二十)	13,554	-	14,597	-	27,277	-
1150	應收票據淨額 (附註九)	453,789	4	503,154	5	661,872	5	2150	應付票據 (附註十七及二八)	6,301	-	6,916	-	6,737	-
1170	應收帳款淨額 (附註九)	3,997,703	35	4,068,449	37	3,854,246	32	2170	應付帳款 (附註十七)	1,585,739	14	1,476,255	14	1,374,402	11
1180	應收帳款—關係人 (附註九及二八)	48,110	-	79,121	1	75,917	1	2180	應付帳款—關係人 (附註十七及二八)	269,466	2	175,210	2	207,619	2
1200	其他應收款	28,364	-	30,407	-	149,894	1	2219	其他應付款 (附註十八及二八)	528,139	5	577,150	5	504,096	4
1210	其他應收款—關係人 (附註二八)	29,573	-	19,961	-	7,515	-	2230	當期所得稅負債	35,886	-	30,638	-	76,038	1
1220	當期所得稅資產	5,408	-	2,058	-	17,223	-	2321	一年內到期可轉換公司債 (附註二十)	158,442	2	157,768	1	424,611	4
130X	存貨 (附註十)	1,614,764	14	1,375,434	13	1,996,790	17	2322	一年內到期之長期借款 (附註十九及二九)	-	-	-	-	98,827	1
1476	其他金融資產—流動 (附註十一及二九)	521,463	5	98,260	1	-	-	2399	其他流動負債—其他	19,620	-	11,054	-	9,230	-
1479	其他流動資產 (附註十五及二九)	191,856	2	213,540	2	195,709	2	21XX	流動負債合計	5,121,667	45	4,717,282	43	5,989,529	50
11XX	流動資產合計	8,210,676	71	7,498,337	69	8,740,558	73								
	非流動資產							2500	非流動負債						
1523	備供出售金融資產—非流動 (附註八)	10,292	-	11,011	-	14,978	-	2500	透過損益按公允價值衡量之金融負債—非流動 (附註七及二十)	11,280	-	13,140	-	5,850	-
1550	採用權益法之投資 (附註十二)	341,008	3	352,184	3	180,905	1	2530	應付公司債 (附註二十)	271,378	2	269,570	3	264,220	2
1600	不動產、廠房及設備 (附註十三、二九及三十)	2,549,353	22	2,539,636	24	2,613,816	22	2540	長期借款 (附註十九、二九及三一)	791,035	7	684,093	6	614,155	5
1801	電腦軟體	17,629	-	16,675	-	23,437	-	2570	遞延所得稅負債 (附註四)	439,833	4	417,188	4	397,358	3
1811	專門技術 (附註十四)	108,018	1	70,629	1	93,756	1	2640	應計退休金負債 (附註四)	114,014	1	113,857	1	112,592	1
1840	遞延所得稅資產 (附註四)	104,800	1	103,911	1	110,707	1	2645	存入保證金	6,430	-	6,401	-	7,147	-
1985	長期預付租賃款 (附註十五及二九)	133,123	1	132,193	1	130,963	1	25XX	非流動負債合計	1,633,970	14	1,504,249	14	1,401,322	11
1920	存出保證金 (附註二八及二九)	28,331	1	129,396	1	106,463	1								
1990	其他非流動資產	3,837	-	5,166	-	16,915	-	2XXX	負債合計	6,755,637	59	6,221,531	57	7,390,851	61
15XX	非流動資產合計	3,296,391	29	3,360,801	31	3,291,940	27								
	資產總計	\$ 11,507,067	100	\$ 10,859,138	100	\$ 12,032,498	100		歸屬於本公司業主之權益						
								3100	普通股股本 (附註二二)	1,000,044	9	1,000,044	9	1,000,044	8
								3200	資本公積 (附註二十及二二)	2,062,749	18	2,062,749	19	2,063,749	17
									保留盈餘 (附註二二)						
								3310	法定盈餘公積	335,185	3	335,185	3	305,913	3
								3320	特別盈餘公積	181,615	1	181,615	2	181,615	1
								3350	未分配盈餘	1,051,468	9	975,222	9	1,071,608	9
								3300	保留盈餘合計	1,568,268	13	1,492,022	14	1,559,136	13
								3400	其他權益 (附註二二)	82,871	1	46,320	1	(18,501)	-
								31XX	歸屬於本公司業主之權益合計	4,713,932	41	4,601,135	43	4,604,428	38
								36XX	非控制權益 (附註二二)	37,498	-	36,472	-	37,219	1
								3XXX	權益合計	4,751,430	41	4,637,607	43	4,641,647	39
									負債及權益總計	\$ 11,507,067	100	\$ 10,859,138	100	\$ 12,032,498	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 5 月 12 日核閱報告)

董事長：張瑞欽



經理人：葉清彬



會計主管：張簡惠容



華宏新技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公司審計準則查核)

單位：新台幣千元，惟  
每股盈餘為元

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日		102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	
		金 額	%	金 額	%
4100	營業收入淨額（附註二八）	\$ 2,833,221	100	\$ 2,588,591	100
5110	營業成本（附註十、二一、 二三及二八）	<u>2,481,901</u>	<u>88</u>	<u>2,362,681</u>	<u>91</u>
5900	營業毛利	<u>351,320</u>	<u>12</u>	<u>225,910</u>	<u>9</u>
	營業費用（附註二一及二三）				
6100	推銷費用	75,161	3	61,296	2
6200	管理費用	86,566	3	87,200	4
6300	研究發展費用	<u>68,174</u>	<u>2</u>	<u>68,044</u>	<u>3</u>
6000	營業費用合計	<u>229,901</u>	<u>8</u>	<u>216,540</u>	<u>9</u>
6900	營業淨利	<u>121,419</u>	<u>4</u>	<u>9,370</u>	<u>-</u>
	營業外收入及支出（附註十 二、二三及二八）				
7010	其他收入	8,850	-	3,052	-
7020	其他利益及損失	( 725)	-	9,518	-
7050	財務成本	( 16,894)	-	( 18,735)	( 1)
7070	採用權益法認列之關聯 企業（損）益之份額	( <u>11,176</u> )	<u>-</u>	<u>10,594</u>	<u>1</u>
7000	營業外收入及支出 合計	( <u>19,945</u> )	<u>-</u>	<u>4,429</u>	<u>-</u>
7900	合併稅前淨利	101,474	4	13,799	-
7950	所得稅費用（附註四及二四）	<u>25,135</u>	<u>1</u>	<u>5,810</u>	<u>-</u>
8200	合併淨利	<u>76,339</u>	<u>3</u>	<u>7,989</u>	<u>-</u>

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日		102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	
		金	%	金	%
	其他綜合損益（附註二二及二四）				
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	\$ 45,320	1	\$ 96,485	4
8325	備供出售金融資產未實 現損失	( 290)	-	( 1,046)	-
8399	與其他綜合損益組成部 分相關之所得稅費用	( 7,546)	-	( 16,290)	( 1)
8300	本期其他綜合損益 （稅後淨額）	<u>37,484</u>	<u>1</u>	<u>79,149</u>	<u>3</u>
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 113,823</u>	<u>4</u>	<u>\$ 87,138</u>	<u>3</u>
	淨利歸屬於：				
8610	本公司業主	\$ 76,246		\$ 7,971	
8620	非控制權益	<u>93</u>		<u>18</u>	
8600		<u>\$ 76,339</u>		<u>\$ 7,989</u>	
	綜合損益總額歸屬於：				
8710	本公司業主	\$ 112,797		\$ 86,461	
8720	非控制權益	<u>1,026</u>		<u>677</u>	
8700		<u>\$ 113,823</u>		<u>\$ 87,138</u>	
	每股盈餘（附註二五）				
9710	基 本	<u>\$ 0.76</u>		<u>\$ 0.09</u>	
9810	稀 釋	<u>\$ 0.70</u>		<u>\$ 0.09</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 5 月 12 日核閱報告）

董事長：張瑞欽



經理人：葉清彬



會計主管：張簡惠容



華宏新科技股份有限公司及子公司  
合併權益變動表  
民國 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼		歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益					其他權益項目 (附註二二)		總 計	非控制權益	權 益 總 額
		普 通 股 本 (附註二二)	資 本 公 積 (附註二二)	保 留 盈 餘 法定盈餘公積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	備 供 出 售 金 融 商 品 未實現損益			
A1	102 年 1 月 1 日餘額	\$ 850,044	\$ 1,577,749	\$ 305,913	\$ 181,615	\$ 1,063,637	(\$ 96,823)	(\$ 168)	\$ 3,881,967	\$ 36,542	\$ 3,918,509
C5	本公司發行可轉換公司債認列權益 組成部分 (附註二十)	-	28,290	-	-	-	-	-	28,290	-	28,290
D1	102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日淨利	-	-	-	-	7,971	-	-	7,971	18	7,989
D3	102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日稅後其他 綜合損益	-	-	-	-	-	79,536	( 1,046)	78,490	659	79,149
D5	102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日綜合損益 總額	-	-	-	-	7,971	79,536	( 1,046)	86,461	677	87,138
E1	現金增資 (附註二二)	150,000	450,000	-	-	-	-	-	600,000	-	600,000
N1	股份基礎給付交易 (附註二二)	-	7,710	-	-	-	-	-	7,710	-	7,710
Z1	102 年 3 月 31 日餘額	\$ 1,000,044	\$ 2,063,749	\$ 305,913	\$ 181,615	\$ 1,071,608	(\$ 17,287)	(\$ 1,214)	\$ 4,604,428	\$ 37,219	\$ 4,641,647
A1	103 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,000,044	\$ 2,062,749	\$ 335,185	\$ 181,615	\$ 975,222	\$ 52,529	(\$ 6,209)	\$ 4,601,135	\$ 36,472	\$ 4,637,607
D1	103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日淨利	-	-	-	-	76,246	-	-	76,246	93	76,339
D3	103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日稅後其他 綜合損益	-	-	-	-	-	36,841	( 290)	36,551	933	37,484
D5	103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日綜合損益 總額	-	-	-	-	76,246	36,841	( 290)	112,797	1,026	113,823
Z1	103 年 3 月 31 日餘額	\$ 1,000,044	\$ 2,062,749	\$ 335,185	\$ 181,615	\$ 1,051,468	\$ 89,370	(\$ 6,499)	\$ 4,713,932	\$ 37,498	\$ 4,751,430

後附之附註係本合併財務報告之一部分。  
(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 5 月 12 日核閱報告)

董事長：張瑞欽



經理人：葉清彬



會計主管：張簡惠容





華宏新技術股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 101,474	\$ 13,799
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	74,114	73,269
A20200	攤銷費用	10,620	10,599
A20300	呆帳損失	9,494	1,582
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 商品之淨損失淨額	4,661	7,230
A20900	財務成本	16,894	18,735
A21200	利息收入	( 3,928)	( 908)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	-	7,710
A22300	採用權益法認列之關聯企業損 (益)之份額	11,176	( 10,594)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失 (利益)淨額	( 243)	320
A23100	處分投資損失	-	641
A23800	不動產、廠房及設備減損迴轉 利益	( 832)	-
A24100	未實現外幣兌換損失	18,346	41,880
A29900	存貨損失	40,150	45,110
A29900	其 他	2,107	1,967
A30000	營業資產及負債之淨變動		
A31110	持有供交易之金融資產	( 7,564)	( 3,633)
A31130	應收票據	49,620	( 197,775)
A31150	應收帳款	60,540	561,586
A31160	應收帳款－關係人	31,011	37,016
A31180	其他應收款(含關係人)	( 8,355)	( 93,789)
A31200	存 貨	( 280,826)	59,825
A31240	其他流動資產	21,136	( 22,054)
A31990	其 他	( 3,350)	-
A32130	應付票據	( 615)	( 3,916)
A32150	應付帳款	109,484	( 551,464)
A32160	應付帳款－關係人	94,256	( 213,096)
A32180	其他應付款	( 70,457)	14,500
A32230	其他流動負債	8,566	( 23,680)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
A32240	應計退休金負債	\$ 157	\$ 105
A33000	營運產生之現金流入(出)	287,636	( 225,035)
A33100	收取之利息	3,928	952
A33300	支付之利息	( 13,622)	( 12,559)
A33500	支付所得稅	( 4,172)	( 22,852)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	<u>273,770</u>	<u>( 259,494)</u>
投資活動之現金流量			
B00300	取得備供出售金融資產	-	( 10,000)
B00400	處分備供出售金融資產價款	-	380
B02700	取得不動產、廠房及設備	( 40,796)	( 95,457)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	1,554	5,952
B03700	存出保證金增加	( 9,565)	( 79,982)
B03800	存出保證金減少	113,104	1,152
B04500	取得無形資產	( 47,597)	( 3,567)
B06500	其他金融資產增加	( 423,203)	-
B06700	其他非流動資產增加	( 689)	( 10,311)
B07300	預付租賃款增加	-	( 45,839)
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>( 407,192)</u>	<u>( 237,672)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	1,192,011	2,453,958
C00200	短期借款減少	( 983,133)	( 1,917,952)
C00600	應付短期票券減少	-	( 160,000)
C01200	發行公司債	-	296,000
C01600	舉借長期借款	104,390	-
C01700	償還長期借款	-	( 790)
C03000	存入保證金增加	-	235
C04600	現金增資	-	600,000
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>313,268</u>	<u>1,271,451</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>31,411</u>	<u>61,592</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加數	211,257	835,877
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>1,088,886</u>	<u>945,515</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 1,300,143</u>	<u>\$ 1,781,392</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 5 月 12 日核閱報告)

董事長：張瑞欽



經理人：葉清彬



會計主管：張簡惠容



華宏新技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

華宏新技股份有限公司（以下稱本公司）創立於 62 年 8 月。目前主要從事 LCD 材料（擴散膜、反射片等）、BMC 材料及成型品等各項產品之製造及買賣。

本公司股票自 94 年 6 月 23 日起在中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 5 月 12 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）於 103 年 4 月 3 日宣布之金管證審字第 1030010325 號函，合併公司應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC (以下稱「IFRSs」)。

新發布／修正／修訂準則及解釋	I A S B 發布之生效日 (註)
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	I A S B 發布之 生效日 (註)
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009~2011 週期之年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者 之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者 固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債之互 抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報 表、聯合協議及對其他個體之權益之揭露：過 渡指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述 2013 年版 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合

併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

惟合併公司評估，尚無重大影響。

## 2. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司及關聯企業規定較為廣泛之揭露內容。

## 3. IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，合併公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，合併公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

惟合併公司評估，尚無重大影響。

## 4. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。

## 5. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

合併公司將於 104 年適用上述修正編製合併綜合損益表，不重分類至損益之項目預計將包含確定福利之精算損益及採權益法認列之關聯企業（與合資）精算損益份額。後續可能重分類至損益之項目預計將包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現利益（損失）、現金流量避險暨採用權益法之關聯企業及合資之其他綜合損益份額（除確定福利之精算損益份額外）。

#### 6. IAS 19「員工福利」

「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估 2013 年版 IFRSs 對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### (二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	I A S B 發布之生效日（註 1）
「2010～2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日（註 2）
「2011～2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	註 3
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	註 3
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得處理」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：IASB 將 IFRS 9 生效日暫定為 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若合併公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

2. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

### 3. IFRIC 21「公課」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱公課）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。合併公司於應納公課之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

### 4. 2010～2012 週期之年度改善

2010～2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。



IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

#### 5. 2011～2013 週期之年度改善

2011～2013 週期之年度改善修正 IFRS 3 及 IFRS 13 等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年度合併財務報告相同。

##### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

##### (二) 合併基礎

##### 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投 資 公 司 名 稱	子 公 司 名 稱	主 要 營 業 項 目	持 股 比 例 ( % )			其 他 說 明
			103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日	
華宏新技公司	Wah Hong Holding Ltd.	國際投資業務	100	100	100	-
Wah Hong Holding Ltd.	Wah Hong Technology Ltd.	國際投資業務	100	100	100	-
	Wah Hong International Ltd.	國際投資業務	100	100	100	-
	Granite International Ltd.	國際貿易業務	100	100	100	註
	Wah Hong Development Ltd.	國際投資業務	100	100	100	註
	Smart Succed Ltd.	國際貿易業務	100	100	100	註
	Wah Ma Chemical Sdn. Bhd.	BMC 材料及成型品之生產及銷售	60	60	60	註
Wah Hong Technology Ltd.	蘇州工業園區長宏光電科技有限公司（蘇州長宏）	LCD 材料、BMC 材料及成型品等之生產及銷售	100	100	100	-
	蘇州工業園區長均貿易有限公司（蘇州長均）	BMC 材料及成型品、擴散膜、反射片等 LCD 產品之銷售	100	100	100	註
	寧波長宏光電科技有限公司（寧波長宏）	新型平板顯示器、LCD 用光學膜片等之生產及銷售	100	100	100	註
	青島長宏光電科技有限公司（青島長宏）	新型平板顯示器、LCD 用光學膜片等之生產及銷售	100	100	100	註
Wah Hong International Ltd.	盛宏光電（惠州）有限公司（惠州盛宏）	LCD 材料、BMC 材料及成型品等之生產及銷售	100	100	100	-
	廈門廣宏光電有限公司（廈門廣宏）	新型平板顯示器、LCD 用光學膜片等之生產及銷售	100	100	100	註
惠州盛宏	惠州市新耀貿易有限公司（惠州市新耀貿易）	LCD 材料、BMC 材料及成型品等買賣	100	100	100	-
	香港盛宏有限公司（香港盛宏）	LCD 材料、BMC 材料及成型品等買賣	100	100	100	-
蘇州長宏	香港長宏光電有限公司（香港長宏）	LCD 材料、BMC 材料及成型品等買賣	100	100	100	-

註：係非重要子公司，其 102 年 3 月 31 日之資產總額及負債總額分別為 3,196,705 千元及 387,005 千元，102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之綜合淨利為 46,037 千元，暨 102 年第 1 季合併財務報告附註三四所揭露上述非重要子公司有關資訊，係依據該等子公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製與揭露。

### (三) 退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

#### (四) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

#### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年度合併財務報告相同。

#### 六、現金及約當現金

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
庫存現金	\$ 1,331	\$ 1,321	\$ 1,297
支票存款	779	809	4,389
活期存款	1,004,835	795,823	1,402,373
約當現金			
原始到期日在 3 個月以內			
定期存款	279,664	283,056	73,923
貨幣型信託基金存款	13,534	7,877	-
商業本票	-	-	299,410
	<u>\$ 1,300,143</u>	<u>\$ 1,088,886</u>	<u>\$ 1,781,392</u>

約當現金於資產負債表日之市場利率區間如下：

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
約當現金			
原始到期日在 3 個月以內			
定期存款（%）	1.35~5	1.35~4.3	0.55~2.85
貨幣型信託基金存款（%）	3.06	3.07	-
商業本票（%）	-	-	0.75~0.77

#### 七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
持有供交易之金融負債			
衍生工具（未指定避險）			
第 1 次可轉換公司債嵌入賣回權 （附註二十）	\$ 12,525	\$ 12,379	\$ 25,508

（接次頁）

(承前頁)

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
第 2 次可轉換公司債嵌入買回權 及賣回權（附註二十）	\$ 11,280	\$ 13,140	\$ 5,850
遠期外匯合約	<u>1,029</u>	<u>2,218</u>	<u>1,769</u>
	<u>\$ 24,834</u>	<u>\$ 27,737</u>	<u>\$ 33,127</u>
流 動	\$ 13,554	\$ 14,597	\$ 27,277
非 流 動	<u>11,280</u>	<u>13,140</u>	<u>5,850</u>
	<u>\$ 24,834</u>	<u>\$ 27,737</u>	<u>\$ 33,127</u>

合併公司 103 及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。合併公司持有之遠期外匯合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

於資產負債表日尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 ( 千 元 )
103 年 3 月 31 日			
預售遠期外匯	美金兌新台幣	103.04~103.06	USD5,500/TWD166,828
102 年 12 月 31 日			
預售遠期外匯	美金兌新台幣	103.01~103.03	USD7,000/TWD206,893
102 年 3 月 31 日			
預售遠期外匯	美金兌新台幣	102.04~102.05	USD5,500/TWD162,710

#### 八、備供出售金融資產

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
未上市（櫃）股票	\$ 10,292	\$ 11,011	\$ 14,978
基金受益憑證	<u>19,503</u>	<u>19,067</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 29,795</u>	<u>\$ 30,078</u>	<u>\$ 14,978</u>
流 動	\$ 19,503	\$ 19,067	\$ -
非 流 動	<u>10,292</u>	<u>11,011</u>	<u>14,978</u>
	<u>\$ 29,795</u>	<u>\$ 30,078</u>	<u>\$ 14,978</u>

## 九、應收票據及應收帳款淨額

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
應收票據			
因營業而發生	\$ 454,925	\$ 504,545	\$ 663,811
減：備抵呆帳	<u>1,136</u>	<u>1,391</u>	<u>1,939</u>
	<u>\$ 453,789</u>	<u>\$ 503,154</u>	<u>\$ 661,872</u>
應收帳款－非關係人			
因營業而發生	\$ 4,048,548	\$ 4,109,088	\$ 3,884,420
減：備抵呆帳	<u>50,845</u>	<u>40,639</u>	<u>30,174</u>
	<u>\$ 3,997,703</u>	<u>\$ 4,068,449</u>	<u>\$ 3,854,246</u>
應收帳款－關係人			
因營業而發生	<u>\$ 48,110</u>	<u>\$ 79,121</u>	<u>\$ 75,917</u>

合併公司對商品銷售之授信期間為 30～180 天。於決定應收票據及帳款可回收性時，合併公司考量應收款項自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過一年之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過一年之應收帳款認列 100%備抵呆帳，對於逾期一年以內之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

合併公司未有已逾期但未減損之應收票據及帳款。

合併公司備抵呆帳之變動情形如下：

	應收票據 群組減損 評估	應收 個別減損 評估	帳 群組減損 評估	款 合計
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,351	\$ 2,231	\$ 26,175	\$ 28,406
加（減）：本期提列（迴轉）	544	( 30)	1,068	1,038
淨兌換差額	<u>44</u>	<u>-</u>	<u>730</u>	<u>730</u>
102 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 1,939</u>	<u>\$ 2,201</u>	<u>\$ 27,973</u>	<u>\$ 30,174</u>
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,391	\$ 10,360	\$ 30,279	\$ 40,639
加（減）：本期提列（迴轉）	( 271)	13,239	( 3,474)	9,765
淨兌換差額	<u>16</u>	<u>65</u>	<u>376</u>	<u>441</u>
103 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 1,136</u>	<u>\$ 23,664</u>	<u>\$ 27,181</u>	<u>\$ 50,845</u>

已個別減損應收票據及應收帳款之帳齡分析如下：

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
180 天以下	\$ 17,958	\$ 29,170	\$ 1,613
181 至 360 天	9,735	2,807	-
361 天以上	<u>1,271</u>	<u>4,774</u>	<u>588</u>
合 計	<u>\$ 28,964</u>	<u>\$ 36,751</u>	<u>\$ 2,201</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

#### 十、存 貨

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
原 料	\$ 1,270,202	\$ 947,828	\$ 1,530,582
在 製 品	64,898	45,900	76,461
製 成 品	<u>279,664</u>	<u>381,706</u>	<u>389,747</u>
	<u>\$ 1,614,764</u>	<u>\$ 1,375,434</u>	<u>\$ 1,996,790</u>

截至 103 年 3 月 31 日暨 102 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止存貨帳面金額已減除跌價損失列為成本之減項分別為 185,083 千元、181,568 千元及 200,567 千元。

103 及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日與存貨相關之營業成本分別為 2,481,901 千元及 2,362,681 千元，其中分別包括：

	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
存貨跌價損失	\$ 2,169	\$ 20,695
存貨報廢損失	36,135	23,591
存貨盤虧淨額	1,846	824
閒置產能	20,551	35,401
設備減損損失迴轉利益	( <u>832</u> )	<u>-</u>
	<u>\$ 59,869</u>	<u>\$ 80,511</u>

#### 十一、其他金融資產－流動

其他金融資產－流動係提供質押之原始到期日 1 年內定期存款，103 年 3 月 31 日及 102 年 12 月 31 日質押存款之利率分別為 2%～3.84% 及 3.05%，提供質押情形詳附註二九。

## 十二、採用權益法之投資

投資關聯企業	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
非上市（櫃）公司			
郡宏光電股份有限公司（郡宏光電）	\$ 337,938	\$ 348,421	\$ 176,708
榮晉精密科技股份有限公司（榮晉精密）	<u>3,070</u>	<u>3,763</u>	<u>4,197</u>
	<u>\$ 341,008</u>	<u>\$ 352,184</u>	<u>\$ 180,905</u>

本公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

公 司 名 稱	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
郡宏光電	49%	49%	49%
榮晉精密	37.5%	37.5%	37.5%

各項採用權益法之投資簡述詳附表七。

103 及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日採用權益法之投資認列關聯企業損益之份額分別為損失 11,176 千元及收益 10,594 千元，係按未經會計師核閱之財務報表認列。

有關合併公司之關聯企業彙整性財務資訊如下：

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
總 資 產	<u>\$ 1,148,403</u>	<u>\$ 945,277</u>	<u>\$ 940,403</u>
總 負 債	<u>\$ 450,547</u>	<u>\$ 224,180</u>	<u>\$ 568,583</u>
	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	
本期營業收入	<u>\$ 60,359</u>	<u>\$ 141,295</u>	
本期淨利（損）	<u>(\$ 23,240)</u>	<u>\$ 21,845</u>	

## 十三、不動產、廠房及設備

（一）成本、累計折舊及累計減損變動表如下：

102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

成 本	自 有 土 地	房 屋 及 建 築	機 器 設 備	其 他 設 備	未 完 工 程 及 待 驗 設 備	合 計
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 185,907	\$ 1,406,962	\$ 1,893,910	\$ 351,383	\$ 130,250	\$ 3,968,412
增 添	15,600	17,711	29,768	11,757	( 17,216)	57,620

（接次頁）

(承前頁)

	自 有 土 地	房 屋 及 建 築	機 器 設 備	其 他 設 備	未 完 工 程 及 待 驗 設 備	合 計
處 分	\$ -	(\$ 825)	(\$ 9,276)	(\$ 2,236)	\$ -	(\$ 12,337)
淨兌換差額	201	28,722	32,823	5,085	1,253	68,084
重 分 類	-	( 1,465)	-	-	-	( 1,465)
102 年 3 月 31 日 餘 額	<u>\$ 201,708</u>	<u>\$ 1,451,105</u>	<u>\$ 1,947,225</u>	<u>\$ 365,989</u>	<u>\$ 114,287</u>	<u>\$ 4,080,314</u>
累 計 折 舊						
102 年 1 月 1 日 餘 額	\$ -	\$ 369,740	\$ 815,192	\$ 193,917	\$ -	\$ 1,378,849
折舊費用	-	17,612	44,545	11,112	-	73,269
處 分	-	( 825)	( 3,873)	( 2,007)	-	( 6,705)
淨兌換差額	-	5,594	12,808	2,849	-	21,251
重 分 類	-	( 166)	-	-	-	( 166)
102 年 3 月 31 日 餘 額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 391,955</u>	<u>\$ 868,672</u>	<u>\$ 205,871</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,466,498</u>
102 年 3 月 31 日 淨 額	<u>\$ 201,708</u>	<u>\$ 1,059,150</u>	<u>\$ 1,078,553</u>	<u>\$ 160,118</u>	<u>\$ 114,287</u>	<u>\$ 2,613,816</u>

### 103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日

	自 有 土 地	房 屋 及 建 築	機 器 設 備	其 他 設 備	未 完 工 程 及 待 驗 設 備	合 計
成 本						
103 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 201,356	\$ 1,545,177	\$ 2,054,216	\$ 396,438	\$ 73,626	\$ 4,270,813
增 添	-	11,500	10,061	3,640	36,488	61,689
處 分	-	( 1,277)	( 8,614)	( 4,538)	-	( 14,429)
淨兌換差額	187	14,534	17,588	2,975	510	35,794
103 年 3 月 31 日 餘 額	<u>\$ 201,543</u>	<u>\$ 1,569,934</u>	<u>\$ 2,073,251</u>	<u>\$ 398,515</u>	<u>\$ 110,624</u>	<u>\$ 4,353,867</u>
累 計 折 舊						
103 年 1 月 1 日 餘 額	\$ -	\$ 452,102	\$ 978,237	\$ 234,373	\$ -	\$ 1,664,712
折舊費用	-	19,919	44,493	9,702	-	74,114
處 分	-	( 1,277)	( 8,050)	( 3,694)	-	( 13,021)
淨兌換差額	-	3,339	8,001	1,736	-	13,076
103 年 3 月 31 日 餘 額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 474,083</u>	<u>\$ 1,022,681</u>	<u>\$ 242,117</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,738,881</u>
累 計 減 損						
103 年 1 月 1 日 餘 額	\$ -	\$ -	\$ 31,899	\$ 15,588	\$ 18,978	\$ 66,465
增 添	-	-	-	338	( 338)	-
處 分	-	-	( 230)	( 699)	-	( 929)
淨兌換差額	-	-	51	46	-	97
103 年 3 月 31 日 餘 額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 31,720</u>	<u>\$ 15,273</u>	<u>\$ 18,640</u>	<u>\$ 65,633</u>
102 年 12 月 31 日 及 103 年 1 月 1 日 淨 額	<u>\$ 201,356</u>	<u>\$ 1,093,075</u>	<u>\$ 1,044,080</u>	<u>\$ 146,477</u>	<u>\$ 54,648</u>	<u>\$ 2,539,636</u>
103 年 3 月 31 日 淨 額	<u>\$ 201,543</u>	<u>\$ 1,095,851</u>	<u>\$ 1,018,850</u>	<u>\$ 141,125</u>	<u>\$ 91,984</u>	<u>\$ 2,549,353</u>

合併公司本期因出售已於 102 年底提列減損損失之自動對焦致動器產品相關之部分機器設備及其他設備，是以沖轉累計減損，並產生減損迴轉利益 832 千元。

## (二) 耐用年限

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年限計提折舊：

房屋及建築	
鋼筋水泥建物	35 至 60 年
鐵皮建物	10 至 15 年

(接次頁)



(承前頁)

裝潢及隔間	3 至 10 年
機電工程	2 至 8 年
機器設備	6 至 10 年
其他設備	3 至 10 年

(三) 合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，  
詳附註二九。

#### 十四、專門技術

	<u>專 門 技 術</u>
<u>102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日</u>	
成 本	
102 年 1 月 1 日及 3 月 31 日 餘額	<u>\$150,615</u>
累計攤銷	
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 49,150
攤銷費用	<u>7,709</u>
102 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 56,859</u>
102 年 3 月 31 日淨額	<u>\$ 93,756</u>
<u>103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日</u>	
成 本	
103 年 1 月 1 日餘額	\$150,615
單獨取得	<u>45,007</u>
103 年 3 月 31 日餘額	<u>\$195,622</u>
累計攤銷	
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 79,986
攤銷費用	<u>7,618</u>
103 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 87,604</u>
102 年 12 月 31 日及 103 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 70,629</u>
103 年 3 月 31 日淨額	<u>\$108,018</u>

專門技術係技術授權金（附註二八），以直線基礎按 5 年之耐用  
年限計提攤銷費用。

## 十五、預付租賃款

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
流動（帳列其他流動資產）	\$ 3,211	\$ 3,165	\$ 3,080
非流動（帳列長期預付租賃款）	<u>133,123</u>	<u>132,193</u>	<u>130,963</u>
	<u>\$136,334</u>	<u>\$135,358</u>	<u>\$134,043</u>

預付租賃款係下列子公司所在地之土地係向當地政府取得土地使用權，截至 103 年 3 月底明細如下：

	土 地 使 用 權 成 本	年 限	到 期 日
蘇州長宏	人民幣 3,711 千元	45 年~50 年	141 年 5 月
寧波長宏	人民幣 4,283 千元	42 年	140 年 1 月
惠州盛宏	人民幣 6,289 千元	50 年	145 年 5 月
廈門廣宏	人民幣 12,625 千元	50 年	152 年 1 月
青島長宏	人民幣 3,856 千元	38 年	138 年 12 月

## 十六、短期借款

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
擔保借款（附註二九）			
銀行借款	<u>\$ 1,478,224</u>	<u>\$ 1,082,314</u>	<u>\$ 47,066</u>
無擔保借款			
銀行購料借款	1,026,296	1,185,380	2,351,884
銀行信用借款	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>861,042</u>
	<u>1,026,296</u>	<u>1,185,380</u>	<u>3,212,926</u>
	<u>\$ 2,504,520</u>	<u>\$ 2,267,694</u>	<u>\$ 3,259,992</u>
年利率（%）	1.15~4.235	1.1~4.54	0.9119~4.37

## 十七、應付票據及帳款

合併公司應付票據及帳款均因營業而發生。

購買商品之賒帳期間為月結 30~150 天，合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還，因此無須加計利息。

十八、其他應付款

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
應付薪資及獎金	\$ 135,083	\$ 184,913	\$ 110,068
應付設備款	35,330	14,437	18,481
應付包裝費	34,904	37,731	23,015
應付員工紅利及董監酬勞	26,460	14,451	47,798
應付稅捐	24,782	9,585	26,025
應付刀模費	24,161	25,470	15,566
應付休假給付	22,389	22,404	20,094
應付運費	18,171	19,429	7,981
應付消耗品	15,206	35,750	28,882
應付佣金	14,379	18,331	7,189
應付增值稅	7,828	46,887	40,329
其 他	169,446	147,762	158,668
	<u>\$ 528,139</u>	<u>\$ 577,150</u>	<u>\$ 504,096</u>

十九、長期借款

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
<u>擔保借款（附註二九）</u>			
銀行團聯貸			
兆豐銀行等 11 家新台幣聯貸授信 一甲項	\$ -	\$ -	\$ 131,600
兆豐銀行等 11 家美金聯貸授信— 乙項	792,220	685,515	581,584
減：聯貸主辦費	<u>1,185</u>	<u>1,422</u>	<u>2,129</u>
	<u>791,035</u>	<u>684,093</u>	<u>711,055</u>
RHB Bank Berhad			
自 97 年 10 月至 102 年 12 月，每 個月為 1 期，每期平均償還本 金及利息，年利率 102 年 3 月 31 日為 6.54%	-	-	1,957
Eon Bank Berhad			
自 96 年 5 月至 102 年 6 月，每個 月為 1 期，每期平均償還本金 及利息，年利率 102 年 3 月 31 日為 3.25%	-	-	12
	-	-	1,969
減：長期借款折價	-	-	42
	-	-	1,927
	-	-	712,982
減：一年內到期部分	-	-	98,827
	<u>\$ 791,035</u>	<u>\$ 684,093</u>	<u>\$ 614,155</u>

本公司於 99 年 5 月與兆豐銀行等 11 家金融機構簽訂之聯貸契約，主要內容如下：

- (一) 授信總額度 15 億元，並依放款性質區分為甲、乙兩項授信額度各為 5 億及 10 億（或等值美金）。
- (二) 甲項授信係中期貸款（授信期間自首次動用日起算 5 年），已動用本金餘額自 99 年 6 月起屆滿 2 年之日償還第 1 期款後，以每 6 個月為 1 期，共分 7 期攤還至 104 年 6 月，前 4 期每期償還未清償本金餘額 10%，第 5 期至第 7 期償還未清償餘額 20%，惟於到期日時應清償所有借款餘額。本公司得提前償還全部或部份貸款餘額，此項授信額度於償還後，即不得循環使用。本公司已於 102 年 5 月提前全數償還。截至 102 年 3 月 31 日止年利率為 1.8436%。
- (三) 乙項授信係中期循環性放款（授信期間自首次動用日起算 5 年止，首次動用日起算屆滿 2 年後，以每 6 個月為 1 期，共分 7 期遞減授信額度，前 6 期每期各遞減 5%，第 7 期遞減完畢），得分次動用，在借款額度內得循環使用，得選擇 30 天、60 天或 90 天之借款承作期間，逐筆申請動用後，應於各筆撥貸借款約定之屆滿日清償各該筆動用額度之全部借款，惟在未發生任何違約情事時，得以於各該筆借款屆滿之日 15 個營業日前通知管理銀行，按合約之各項授信條件出具用款申請書，以新動用之借款直接清償原已到期之各該筆借款本金，就金額相同部分，無須另為資金匯入匯出程序，即視為已收受該筆撥貸款項。截至 103 年 3 月 31 日暨 102 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止年利率分別為 1.2584%、1.2615%及 1.3266%。
- (四) 聯合授信合約規定本公司之財務比率應符合下列限制：
  - 1. 流動比例（流動資產對流動負債之比率）不得低於 100%。
  - 2. 負債比例（負債總額加對外背書保證金額總和對有形淨值之比率）不得高於 200%。
  - 3. 利息保障（稅前淨利加利息費用加折舊及攤銷之總和對利息費用之比率）倍數應不得低於 400%。

4. 有形淨值應不得低於新台幣 22 億元（係股東權益（含少數股權）減除無形資產（不包括專門技術）後金額計算）。

前述財務比率及標準均以提供會計師查核簽證之年度合併財務報告及核閱之 1 月 1 日至 6 月 30 日合併財務報告供授信銀行每半年查核受檢乙次。本公司若不符上述財務比率限制，應自年度合併財務報告公告日起 5 個月或 1 月 1 日至 6 月 30 日合併財務報告公告日起 7 個月內完成改善之。

合併公司 102 年度合併財務報告之財務比率並未違反上述聯合授信合約之規定。

本公司及子公司 Wah Hong Holding Ltd.於 103 年 4 月與玉山銀行等 9 家金融機構簽訂之聯貸契約，預計用以償還 99 年度聯貸案，主要內容如下：

- （一）授信總額度 21 億元，並依放款性質區分為甲、乙及丙三項授信額度各為新台幣 5 億元、美金 5,000 萬元及美金 2,000 萬元，惟甲項及乙項授信合計動用金額不得超過等值新台幣 15 億元。
- （二）首次動用授信額度應優先動用甲項及乙項額度以全數清償 99 年與兆豐銀行等 11 家金融機構簽訂之 15 億元聯貸授信，但於首次動用前已清償則不在此限制。
- （三）各項授信係中期循環性放款（授信期間自首次動用日起算 5 年止，首次動用日起算屆滿 3 年後，以每 6 個月為 1 期，共分 5 期遞減授信額度，前 4 期每期各遞減 10%，第 5 期遞減 60%），得分次動用，在借款額度內得循環使用，每次授信額度遞減時，應就授信餘額超過遞減後之授信額度部分，一次清償。
- （四）各項授信得選擇 90 天至 180 天之借款承作期間，惟經授信銀行同意者，不在此限。每筆借款皆以各筆借款天期屆滿日為還本日。
- （五）聯合授信合約規定本公司之財務比率應符合下列限制：
  - 1. 流動比例（流動資產對流動負債之比率）不得低於 100%。
  - 2. 負債比例（負債對有形淨值之比率）不得高於 200%。

3. 利息保障（稅前淨利加利息費用加折舊及攤銷之總和對利息費用之比率）倍數應不得低於 400%。

4. 有形淨值應不得低於新台幣 35 億元（係淨值減除無形資產（係指專門技術及電腦軟體）後金額計算）。

前述財務比率及標準均以提供會計師查核簽證之年度合併財務報告供授信銀行每年查核受檢乙次，並於授信銀行認為必要時隨時受檢。本公司若不符上述財務比率限制，應自該會計年度結束後 9 個月內完成改善，即不視為違約，惟未動用之授信額度須至完成改善（以本公司經會計師核閱之合併財務報告為準）後方可動用且應溯及自授信銀行書面通知本公司違反合約所定財務比率之次一付息日起，至完成改善之次一付息日止，各授信之貸款利率加碼年利率應再增加 0.125%。

## 二十、透過損益按公允價值衡量之金融負債及應付公司債

本公司分別於 99 年 5 月及 102 年 1 月發行第 1 次及第 2 次國內無擔保可轉換公司債，內容如下：

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
(一) 負債組成要素			
1. 應付可轉換公司債			
99 年發行第 1 次	\$161,400	\$161,400	\$439,800
102 年發行第 2 次	300,000	300,000	300,000
減：應付可轉換公司債折價	31,580	34,062	50,969
	429,820	427,338	688,831
減：一年內到期部分	158,442	157,768	424,611
	<u>\$271,378</u>	<u>\$269,570</u>	<u>\$264,220</u>
2. 透過損益按公允價值衡量之金融負債－持有供交易之金融負債			
發行第 1 次可轉債－賣回權	\$ 12,525	\$ 12,379	\$ 25,508
發行第 2 次可轉債－買回權及賣回權	11,280	13,140	5,850
	<u>\$ 23,805</u>	<u>\$ 25,519</u>	<u>\$ 31,358</u>

（接次頁）

(承前頁)

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
(二) 權益組成要素			
普通股轉換選擇權 (附註二)			
99 年發行第 1 次	\$ 6,262	\$ 6,262	\$ 17,064
102 年發行第 2 次	<u>28,290</u>	<u>28,290</u>	<u>28,290</u>
	<u>\$ 34,552</u>	<u>\$ 34,552</u>	<u>\$ 45,354</u>

上述可轉換公司債係以票面發行，包含負債及權益組成部份，權益組成部份於權益項下認列為資本公積－認股權，而負債中其嵌入之衍生工具與主契約－公司債分別認列，包含買回及賣回選擇權，列入「透過損益按公允價值衡量之金融負債」項下並以公允價值評價；非屬衍生工具之負債組成要素－公司債部分係以利息法（第 1 次及第 2 次有效利率分別為 1.71% 及 2.676%）之攤銷後成本衡量，相關之折價攤提認列為當年度損益。

上述公司債發行條件及轉換辦法規定如下：

(一) 第 1 次無擔保可轉換公司債

1. 99 年 5 月本公司發行國內第 1 次無擔保轉換公司債五億元，依票面發行，發行期間 5 年，自 99 年 5 月至 104 年 5 月。
2. 債權人於發行之日起滿 1 個月之次日起至到期日前 10 日止，得依規定請求轉換為本公司普通股，此項轉換公司債之票面年利率為 0%（是以並未訂定付息日期及方法），發行滿 2 年、滿 3 年、滿 4 年及滿 5 年之前 30 日止，持有人可執行賣回權之年收益率為 1.5%（依複利基礎，利息補償金滿 2 年為面額之 3.0225%；滿 3 年為面額之 4.5678%；滿 4 年為面額之 6.1364%；滿 5 年為面額之 7.7284%）。
3. 本轉換公司債發行滿 1 個月翌日起至發行期間屆滿前 40 日止，若本公司債券流通在外餘額低於原發行總額 10% 時，本公司得以按年利率 1.5% 之債券贖回收益率（發行滿 1 個

月翌日至發行期間屆滿前 40 日止) 收回其全部債券。

#### 4. 轉換價格及其調整

發行時之轉換價格為每股 68.95 元。本公司債發行後，遇有本公司已發行普通股股數增加時，本公司應依發行辦法所列之公式調整轉換價格；99 年 7 月 16 日調整現金股利影響數後為 67 元；100 年 7 月 26 日調整現金股利影響數後為 64.1 元；100 年 8 月 23 日調整現金增資發行新股影響數後為 62.5 元；101 年 7 月 16 日調整現金股利影響數後為 58.9 元；102 年 2 月 6 日調整現金增資發行新股影響數後為 56.1 元；102 年 7 月 17 日調整現金股利影響數後為 53.7 元。

#### 5. 轉換及贖回情形

(1) 截至 103 年 3 月 31 日止，上述公司債業已轉換發行面額 600 千元，轉換普通股股本計 89 千元，並依轉換比例沖銷資本公積－認股權 23 千元及產生資本公積－轉換公司債溢價 511 千元。

(2) 截至 103 年 3 月 31 日止，本公司已自公開市場買回上述發行之可轉換公司債面額共 900 千元予以註銷，並支付價款 922 千元。

(3) 截至 103 年 3 月 31 日止，本公司債券持有人賣回可轉換公司債面額共計 337,100 千元，本公司共支付價款 351,591 千元，賣回可轉換公司債之權益組成要素為 13,080 千元則等額轉列「資本公積－股票發行溢價」，公司債面額與相關負債組成要素帳面價值間之差額則認列債券賣回損益。

#### (二) 第 2 次無擔保可轉換公司債

1. 102 年 1 月本公司發行第 2 次國內無擔保可轉換公司債 3 億元，依票面發行，發行期間 5 年，自 102 年 1 月至 107 年 1 月。
2. 債權人於發行之日起滿 1 個月之次日起至到期日前 10 日止，得依規定請求轉換為本公司普通股，此項轉換公司債



之票面年利率為 0%（是以並未訂定付息日期及方法），發行滿 3 年之前 30 日止，持有人可執行賣回權之年收益率為 1%（依複利基礎，利息補償金滿 3 年為面額之 3.0301%）。

3. 本轉換公司債發行滿 1 個月翌日起至發行期間屆滿前 40 日止，若本公司普通股在證券櫃檯買賣中心之收盤價格連續 30 個營業日超過當時轉換價格達 30%（含）或本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額 10% 時，本公司得以現金按年利率 1% 之債券贖回收益率（發行滿 1 個月翌日至發行期間屆滿前 40 日止）收回其全部債券。

4. 轉換價格及其調整

發行時之轉換價格為每股 48 元。本公司債發行後，遇有本公司已發行普通股股數增加時，本公司應依發行辦法所列之公式調整轉換價格；102 年 2 月 6 日調整現金增資發行新股影響數後為 46.8 元；102 年 7 月 17 日調整現金股利影響數後為 44.8 元。

5. 轉換情形

截至 103 年 3 月 31 日止，上述公司債尚無債權人執行轉換為普通股。

二一、退職後福利計畫

確定福利計畫相關退休金費用係以 102 年及 101 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率在各期間分別認列於下列項目：

	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
營業成本	\$ 488	\$ 461
推銷費用	85	79
管理費用	192	161
研發費用	133	123
	<u>\$ 898</u>	<u>\$ 824</u>

## 二、權益

### (一) 普通股股本

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
額定股數 (千股)	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>
已發行且已收足股款之股數 (千股)	<u>100,004</u>	<u>100,004</u>	<u>100,004</u>
已發行股本	<u>\$ 1,000,044</u>	<u>\$ 1,000,044</u>	<u>\$ 1,000,044</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司流通在外普通股股數之調節如下：

	股 數 ( 千 股 )	股 本
102 年 1 月 1 日餘額	85,004	\$ 850,044
現金增資	<u>15,000</u>	<u>150,000</u>
102 年 3 月 31 日餘額	<u>100,004</u>	<u>\$ 1,000,044</u>

本公司於 102 年 1 月 24 日經董事會決議以每股 40 元溢價發行辦理現金增資 15,000 千股，減除新股發行成本承銷手續費 1,000 千元後產生普通股股票溢價列入資本公積計 449,000 千元，是項增資案業以 102 年 3 月 15 日為現金增資基準日完成變更登記，截至 103 年 3 月底之實收股本為 1,000,044 千元。

上述現金增資本公司保留發行股份 10% 供員工認購，係屬發行酬勞性員工認股權，經衡量其公允價值而分別認列酬勞成本 7,710 千元及同額資本公積一認股權，其中已由員工認購部分共計 4,595 千元業已轉列資本公積一發行股票溢價，另員工未執行認購部分，屬已失效之員工認股權計 3,115 千元予以轉列資本公積一其他項下。

### (二) 資本公積

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
股票發行溢價	<u>\$ 1,873,923</u>	<u>\$ 1,873,923</u>	<u>\$ 1,864,121</u>
轉換公司債轉換溢價	<u>511</u>	<u>511</u>	<u>511</u>

(接次頁)

(承前頁)

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
合併溢額	\$ 142,560	\$ 142,560	\$ 142,560
可轉換公司債之認股權(附註 二十)	34,552	34,552	45,354
其 他	<u>11,203</u>	<u>11,203</u>	<u>11,203</u>
	<u>\$ 2,062,749</u>	<u>\$ 2,062,749</u>	<u>\$ 2,063,749</u>

102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日各類資本公積餘額之調節如下：

	股 票 發 行 溢 價	可 轉 換 公 司 債 之 認 股 權	其 他
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,409,526	\$ 17,064	\$ 8,088
現金增資	450,000	-	-
發行第2次可轉換公司債認列 權益組成部分	-	28,290	-
酬勞性員工認股權	<u>4,595</u>	<u>-</u>	<u>3,115</u>
102 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 1,864,121</u>	<u>\$ 45,354</u>	<u>\$ 11,203</u>

依公司法規定，資本公積來自發行股票所得之溢額（包括以超過面額發行普通股、轉換公司債轉換溢價、員工未執行新股認購而失效之員工認股權及因合併發行股票之股本溢價），除得彌補虧損外，在公司無虧損時，得用以撥充股本或現金分配，惟撥充股本，每年以實收股本之一定比例為限。因可轉換公司債產生之資本公積，不得作為任何用途。

### (三) 保留盈餘及股利政策

依本公司 102 年 6 月股東會決議修改後之章程規定，年度決算如有當期淨利，應先彌補虧損，次提百分之十為法定盈餘公積（提撥至其餘額達公司實收股本總額時，不在此限）及依法令規定應提列或迴轉特別盈餘公積後，由董事會擬具盈餘分配案，提請股東會決議，依下列原則分派之：

1. 餘額提撥百分之十至十五為員工紅利，及不高於百分之三為董事及監察人酬勞，前述員工紅利之分配以股票配發者，得包括經董事會決議符合一定條件之從屬公司員工。

2. 前述提撥後之餘額併期初累積未分配盈餘暨本期未分配盈餘調整數每年由董事會擬具分派議案，提請股東會決議分派股東股利。

本公司股利政策，須視公司目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭及資本預算等因素，並兼顧股東利益、平衡股利及公司長期財務規劃等。提議分派之股東股息及紅利其中現金股利不低於股東股利總數百分之十。

103 及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日應付員工紅利之估列金額分別為 10,293 千元及 1,452 千元；應付董監酬勞之估列金額分別為 1,716 千元及 242 千元，係依過去經驗以可能發放之金額為基礎，分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監酬勞之金額）扣除法定盈餘公積後之 15% 及 2.5% 計算。年度終了後，年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數以決議分紅之金額除以股票公允價值決定，股票公允價值係以股東會決議日前一日之收盤價，並考量除權除息之影響為計算基礎。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

依公司法規定，法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損者，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分，除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 103 年 3 月 26 日董事會擬議及 102 年 6 月 4 日經股東常會決議通過 102 及 101 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每股股利（新台幣元）	
	102 年度	101 年度	102 年度	101 年度
法定盈餘公積	\$ 9,175	\$ 29,272		
現金股利	<u>100,004</u>	<u>150,007</u>	\$ 1	\$ 1.5
	<u>\$109,179</u>	<u>\$179,279</u>		

本公司分別於 103 年 3 月 26 日經董事會擬議及 102 年 6 月 4 日經股東常會決議以現金配發 102 及 101 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	102 年度	101 年度
員工紅利	\$12,386	\$39,518
董監事酬勞	2,065	6,586

上項股東會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與各年度財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司董事會擬議及股東會決議盈餘、員工紅利及董監酬勞分配情形，請至臺灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

#### （四）特別盈餘公積

合併公司於首次採用 IFRSs 時，帳列未實現重估增值及累積換算調整數轉入保留盈餘之金額分別為 13,747 千元及 231,169 千元，惟因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列，是以僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數 181,615 千元予以提列特別盈餘公積。

#### （五）其他權益項目

##### 1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
期初餘額	\$52,529	(\$96,823)
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	44,387	95,826

（接次頁）

(承前頁)

	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
換算國外營運機構淨資 產所產生利益之相關 所得稅	(\$ 7,546)	(\$16,290)
期末餘額	<u>\$89,370</u>	<u>(\$17,287)</u>

2. 備供出售金融資產未實現損失

	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
期初餘額	(\$ 6,209)	(\$ 168)
備供出售金融資產未實 現損益	( 290)	( 1,687)
處分備供出售金融資產 累計損益重分類至損 益	-	641
期末餘額	<u>(\$ 6,499)</u>	<u>(\$ 1,214)</u>

(六) 非控制權益

	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
期初餘額	\$36,472	\$36,542
歸屬於非控制權益之份 額		
本期淨利	93	18
國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額	933	659
期末餘額	<u>\$37,498</u>	<u>\$37,219</u>

二三、營業淨利

稅前淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
租金收入	\$ 1,956	\$ 1,390
利息收入	3,928	908
其 他	2,966	754
	<u>\$ 8,850</u>	<u>\$ 3,052</u>

(二) 其他利益及損失

	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
外幣兌換利益淨額	\$ 3,766	\$17,889
透過損益按公允價值衡 量之金融資產損失	( 6,375)	( 6,102)
透過損益按公允價值衡 量之金融負債利益(損 失)	1,714	( 1,128)
處分投資損失	-	( 641)
處分不動產、廠房及設備 淨利益	243	-
什項支出	( 73)	( 500)
	<u>(\$ 725)</u>	<u>\$ 9,518</u>

(三) 財務成本

	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
銀行借款利息	\$12,860	\$14,870
可轉換公司債利息	2,482	3,730
其他利息費用	1,552	240
減：列入符合要件資產 成本之金額	-	105
	<u>\$16,894</u>	<u>\$18,735</u>
利息資本化金額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 105</u>
利息資本化利率(%)	-	1.5

(四) 折舊及攤銷

	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
不動產、廠房及設備	\$74,114	\$73,269
專門技術	7,618	7,709
電腦軟體	3,002	2,890
	<u>\$84,734</u>	<u>\$83,868</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$65,898	\$65,244
營業費用	8,216	8,025
	<u>\$74,114</u>	<u>\$73,269</u>

(接次頁)

(承前頁)

	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 1,214	\$ 1,078
營業費用	<u>9,406</u>	<u>9,521</u>
	<u>\$10,620</u>	<u>\$10,599</u>

(五) 員工福利費用

	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
短期員工福利	<u>\$296,340</u>	<u>\$226,490</u>
退職後福利		
確定提撥計畫	8,815	8,103
確定福利計畫(附註 二一)	<u>898</u>	<u>824</u>
	<u>9,713</u>	<u>8,927</u>
員工福利費用合計	<u>\$306,053</u>	<u>\$235,417</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$203,536	\$150,774
營業費用	<u>102,517</u>	<u>84,643</u>
	<u>\$306,053</u>	<u>\$235,417</u>

(六) 非金融資產減損損失(迴轉利益)/處分及報廢不動產、廠房及設備損失

	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
不動產、廠房及設備(包 含於營業成本)	<u>(\$ 832)</u>	<u>\$ 320</u>

二四、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
當期所得稅		
當期產生者	\$ 9,420	\$11,713
遞延所得稅		
當期產生者	<u>15,715</u>	<u>( 5,903)</u>
認列於損益之所得稅費 用	<u>\$25,135</u>	<u>\$ 5,810</u>



財政部於 103 年 4 月 9 日發布台財稅字第 10304540780 號令修正營利事業所得稅查核準則，修正規定自 102 年度營利事業所得稅結算申報案件起開始適用。適用該等修正規定預期將不致對合併公司之當期所得稅或遞延所得稅產生重大影響。

本公司 103 及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日所適用之稅率為 17%，而國外子公司係依當地政府規定之稅率繳納，稅率列示如下：

	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
蘇州長宏	25%	25%
惠州盛宏	25%	25%
寧波長宏	25%	25%
廈門廣宏	25%	25%
青島長宏	25%	25%
惠州市新耀貿易	25%	25%
蘇州長均	25%	-
Wah Ma Chemical	25%	25%

本公司於 98 年辦理增資擴展計畫，總投資額 53,731 千元，經核准就新增所得自 100 年 1 月 1 日起免徵營利事業所得稅 5 年。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅費用

	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
當期產生者		
國外營運機構財務 報表之換算	<u>\$ 7,546</u>	<u>\$16,290</u>

(三) 兩稅合一相關資訊

截至 103 年 3 月 31 日暨 102 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，本公司之未分配盈餘均屬 87 年度以後之盈餘。

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$134,243</u>	<u>\$134,243</u>	<u>\$ 98,323</u>

102 年度預計及 101 年度實際盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 15.63% 及 14.94%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 102 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

#### （四）所得稅核定情形

本公司截至 100 年度止之所得稅結算申報案，業經稅捐稽徵機關核定在案。

### 二五、每股盈餘

由於 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日可轉換公司債按如果轉換法計算之稀釋每股盈餘產生反稀釋效果，是以不予列入具稀釋作用之潛在普通股。

本公司用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

#### （一）本期淨利—歸屬予本公司業主之淨利

	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
基本每股盈餘本期淨利	\$76,246	\$ 7,971
具稀釋作用之潛在普通股之影響		
可轉換公司債	768	-
稀釋每股盈餘本期淨利	<u>\$77,014</u>	<u>\$ 7,971</u>

(二) 股數 ( 千股 )

	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
期初普通股流通在外加 權平均股數	100,004	85,004
加：現金增資加權平均股 數	-	2,833
計算基本每股盈餘之加 權平均股數	100,004	87,837
本期具稀釋作用之潛在 普通股加權平均股數		
可轉換公司債	9,702	-
員工紅利	755	996
計算稀釋每股盈餘之加 權平均股數	110,461	88,833

本公司計算稀釋每股盈餘時，除列入具稀釋作用之本公司所發行之可轉換公司債外，若企業得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，應假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。計算稀釋每股盈餘時，以該潛在普通股資產負債表日之收盤價，作為發行股數之判斷基礎。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二六、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司資本結構係由合併公司主要管理階層考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

## 二七、金融工具

### (一) 公允價值之資訊

#### 1. 非按公允價值衡量之金融工具

除下表所列外，合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

	帳 面 金 額	公 允 價 值
103 年 3 月 31 日		
金融負債		
以攤銷後成本衡量之金融負債		
可轉換公司債	\$429,820	\$433,595
102 年 12 月 31 日		
金融負債		
以攤銷後成本衡量之金融負債		
可轉換公司債	427,338	429,266
102 年 3 月 31 日		
金融負債		
以攤銷後成本衡量之金融負債		
可轉換公司債	688,831	685,435

#### 2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

合併公司以公允價值衡量之金融資產及金融負債，其衡量方式依照公允價值可觀察之程度分為第 1 至 3 級。

(1) 第 1 級公允價值衡量係指活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第 2 級公允價值衡量係指除第 1 級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第 3 級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>103 年 3 月 31 日</u>				
備供出售金融資產				
基金受益憑證	\$ 19,503	\$ -	\$ -	\$ 19,503
國內未上市（櫃） 有價證券				
權益投資	-	-	8,922	8,922
國外未上市（櫃） 有價證券				
權益投資	-	-	1,370	1,370
合 計	<u>\$ 19,503</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,292</u>	<u>\$ 29,795</u>
透過損益按公允價值衡 量之金融負債				
持有供交易之衍生 金融負債（未指 定避險）	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,029</u>	<u>\$ 23,805</u>	<u>\$ 24,834</u>
<u>102 年 12 月 31 日</u>				
備供出售金融資產				
基金受益憑證	\$ 19,067	\$ -	\$ -	\$ 19,067
國內未上市（櫃） 有價證券				
權益投資	-	-	9,164	9,164
國外未上市（櫃） 有價證券				
權益投資	-	-	1,847	1,847
合 計	<u>\$ 19,067</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,011</u>	<u>\$ 30,078</u>
透過損益按公允價值衡 量之金融負債				
持有供交易之衍生 金融負債（未指 定避險）	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,218</u>	<u>\$ 25,519</u>	<u>\$ 27,737</u>
<u>102 年 3 月 31 日</u>				
備供出售金融資產				
國內未上市（櫃） 有價證券				
權益投資	\$ -	\$ -	\$ 10,000	\$ 10,000
國外未上市（櫃） 有價證券				
權益投資	-	-	4,978	4,978
合 計	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14,978</u>	<u>\$ 14,978</u>
透過損益按公允價值衡 量之金融負債				
持有供交易之衍生 金融負債（未指 定避險）	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,769</u>	<u>\$ 31,358</u>	<u>\$ 33,127</u>

103 及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日無第 1 級與第 2 級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 金融資產及金融負債以第 3 級公允價值衡量之調節

	金 融 資 產 備 供 出 售 無 公 開 報 價 權 益 工 具 投 資	金 融 負 債 透 過 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 持 有 供 交 易
103 年 3 月 31 日		
期初餘額	\$11,011	\$25,519
總利益或損失		
認列於損益	-	( 1,714)
認列於其他綜合損益	( 719)	-
期末餘額	<u>\$10,292</u>	<u>\$23,805</u>
102 年 3 月 31 日		
期初餘額	\$ 6,918	\$24,981
總利益或損失		
認列於損益	641	1,127
認列於其他綜合損益	( 1,390)	-
發行公司債	-	5,250
購 買	10,000	-
處 分	( 1,191)	-
期末餘額	<u>\$14,978</u>	<u>\$31,358</u>

上述列於其他綜合損益之利益或損失皆與資產負債表日持有之無公開報價權益工具投資相關，且在其他權益項目之備供出售金融資產未實現損益項下表達（詳附註二二）。

4. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

- (1) 金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：
- 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定。若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計。合併公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。

衍生工具如有活絡市場公開報價時，則以此市場價格為公允價值。若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計。合併公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。

(2) 用以決定下列金融資產及金融負債公允價值之重要假設列示如下：

無公開報價之金融資產

合併公司持有之以公允價值衡量之無公開報價股票及基金受益憑證，公允價值之決定係管理階層參考可觀察市價佐證之價格或淨值評估。

可轉換公司債

可轉換公司債負債組成部分之公允價值，係採用二元樹可轉債評價模型之股價波動度、無風險利率、風險折現率及流動性風險等參數估計。

(二) 金融工具之種類

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
<u>金 融 資 產</u>			
放款及應收款（註 1）	\$ 6,407,476	\$ 6,017,634	\$ 6,637,299
備供出售金融資產	29,795	30,078	14,978
<u>金 融 負 債</u>			
透過損益按公允價值衡量－			
持有供交易	24,834	27,737	33,127
以攤銷後成本衡量（註 2）	6,121,450	5,621,057	6,761,806

註 1：餘額係現金及約當現金、應收票據及帳款（含關係人）、其他應收款（含關係人）、其他金融資產－流動及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係短期借款、應付票據及帳款（含關係人）、其他應付款、應付公司債、長期借款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

### (三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務投資、應收票據及帳款、其他金融資產－流動、應付票據及帳款、應付公司債及長短期借款等。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內金融市場操作，藉由風險程度評估監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

#### 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

##### (1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報告中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）參閱附註三二。

##### 敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣對美金之匯率增加及減少1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦



代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。下表所列敏感度分析僅包括資產負債表日流通在外之美元貨幣性項目。敏感度分析之範圍包括美元外幣存款、應收款項、應付款項及長短期借款。下表之正數係表示當新台幣相對於美元貨幣升值 1% 時，將使稅前淨利增加（減少）之金額；當新台幣相對於美金貶值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數（正數）。

	美金之影響	
	103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日
損 益	\$ 6,565	(\$ 2,519)

## (2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
具公允價值利率風險			
金融負債（註）	\$ 429,820	\$ 427,338	\$ 690,758
具現金流量利率風險			
金融資產	1,196,669	921,025	1,402,372
金融負債	2,109,876	1,874,090	1,709,581

註：合併公司因持有固定利率短期借款而產生公允價值利率風險之影響並不重大。

### 敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產金額於報導期間皆流通在外。

合併公司內部向主要管理階層報告利率時，所使用之變動率為增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 103 及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之稅前淨利將分別減少／增加 2,283 千元及 768 千元，主因為合併公司浮動利率借款及存款。

### 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於：

- (1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。
- (2) 合併公司提供財務保證所產生之或有負債金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評估。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評估，並透過每年交易對方信用額度限額控制信用暴險。

合併公司之交易對方均為信用良好之金融機構及公司組織，因此不預期有重大之信用風險。

### 3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款

之遵循。銀行借款對合併公司而言係為重要流動性來源之一。截至 103 年 3 月 31 日暨 102 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，合併公司未動用之長短期銀行融資額度分別為 4,020,366 千元、4,000,900 千元及 2,554,444 千元。

非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析，係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製，因此合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日利率推估。

	6 個 月 內	6 個月至 1 年	1 至 3 年	合 計
<u>103 年 3 月 31 日</u>				
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 2,354,093	\$ 35,552	\$ -	\$ 2,389,645
浮動利率工具	1,332,508	-	797,205	2,129,713
固定利率工具	1,364,785	-	309,090	1,673,875
財務保證負債	-	161,700	-	161,700
	<u>\$ 5,051,386</u>	<u>\$ 197,252</u>	<u>\$ 1,106,295</u>	<u>\$ 6,354,933</u>
<u>102 年 12 月 31 日</u>				
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 2,220,397	\$ 15,134	\$ -	\$ 2,235,531
浮動利率工具	1,203,492	-	688,839	1,892,331
固定利率工具	1,255,072	-	309,090	1,564,162
財務保證負債	-	66,150	-	66,150
	<u>\$ 4,678,961</u>	<u>\$ 81,284</u>	<u>\$ 997,929</u>	<u>\$ 5,758,174</u>
<u>102 年 3 月 31 日</u>				
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 2,053,987	\$ 38,867	\$ -	\$ 2,092,854
浮動利率工具	1,047,383	49,120	620,941	1,717,444
固定利率工具	2,723,876	-	309,090	3,032,966
財務保證負債	-	224,364	-	224,364
	<u>\$ 5,825,246</u>	<u>\$ 312,351</u>	<u>\$ 930,031</u>	<u>\$ 7,067,628</u>

上述財務保證合約之金額，係財務保證合約持有人若向保證人求償全數保證金額時，合併公司為履行保證義務可能須支付之最大金額。惟依資產負債表日之預期，合併公司認為支付該等合約款項之可能性不大。

上述非衍生金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

衍生金融負債之流動性及利率風險表

針對衍生金融工具之流動性分析，就採總額交割之衍生工具，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。當應付金額不固定時，揭露之金額係依資產負債表日即期匯率為基礎。

	要 求 即 付 或 短 於 1 個 月	1 至 3 個 月
<u>103 年 3 月 31 日</u>		
總額交割		
遠期外匯合約		
流 入	\$ 75,548	\$ 90,864
流 出	<u>76,175</u>	<u>91,410</u>
	<u>(\$ 627)</u>	<u>(\$ 546)</u>
<u>102 年 12 月 31 日</u>		
總額交割		
遠期外匯合約		
流 入	\$ 88,188	\$117,981
流 出	<u>89,415</u>	<u>119,220</u>
	<u>(\$ 1,227)</u>	<u>(\$ 1,239)</u>
<u>102 年 3 月 31 日</u>		
總額交割		
遠期外匯合約		
流 入	\$ 73,175	\$ 89,277
流 出	<u>74,563</u>	<u>89,475</u>
	<u>(\$ 1,388)</u>	<u>(\$ 198)</u>

二八、關係人交易

合併公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 營業交易

1. 銷 貨

	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
關 係 人 類 別		
具重大影響之投資者及 其子公司	\$36,649	\$39,668
法人董事	15,566	20,138
關聯企業	880	-
	<u>\$53,095</u>	<u>\$59,806</u>

合併公司銷貨予關係人之銷貨價格及收款條件與一般客戶並無重大差異。

2. 進 貨

	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
關 係 人 類 別		
法人董事	\$258,373	\$ 240,360
具重大影響之投資者及 其子公司	34,688	31,192
關聯企業	34,531	44,484
其他關係人	14,297	11,752
	<u>\$341,889</u>	<u>\$ 327,788</u>

上述其他關係人係公司負責人與本公司董事長為二親等以內之關係企業。

合併公司向上述關係人進貨，因未向非關係人購買同類產品，致進貨價格無法比較。付款條件除法人董事為 L/C 60 天付款外，其餘關係人與一般廠商並無重大差異。

3. 應收關係人款項（不含對關係人放款）

(1) 應收帳款－關係人

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
關 係 人 類 別			
具重大影響之投資 者及其子公司	\$36,335	\$63,849	\$67,413

（接次頁）

(承前頁)

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
法人董事	\$ 10,765	\$ 15,266	\$ 8,504
關聯企業	1,004	-	-
其他關係人	<u>6</u>	<u>6</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 48,110</u>	<u>\$ 79,121</u>	<u>\$ 75,917</u>

(2) 其他應收款－關係人

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
關 係 人 類 別			
法人董事	<u>\$ 29,573</u>	<u>\$ 19,961</u>	<u>\$ 7,515</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。103 及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

4. 應付關係人款項（不含對關係人借款）

(1) 應付票據

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
關 係 人 類 別			
具重大影響之投資者	<u>\$ 21</u>	<u>\$ 84</u>	<u>\$ 21</u>

(2) 應付帳款－關係人

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
關 係 人 類 別			
法人董事	\$ 182,119	\$ 126,133	\$ 130,478
關聯企業	35,579	17,045	46,219
具重大影響之投資者及其子公司	35,517	15,190	12,945
其他關係人	<u>16,251</u>	<u>16,842</u>	<u>17,977</u>
	<u>\$ 269,466</u>	<u>\$ 175,210</u>	<u>\$ 207,619</u>

(3) 其他應付款

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日
關係人類別		
具重大影響之投資者		
者	\$ 63	\$ 2
法人董事	<u>5</u>	<u>5</u>
	<u>\$ 68</u>	<u>\$ 7</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

5. 存出保證金

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
關係人類別			
法人董事	<u>\$4,440</u>	<u>\$4,259</u>	<u>\$4,758</u>

本公司於 98 年度與法人董事 Keiwa 簽訂工業財產權暨技術實施授權合約及加工委託契約，合約期間至 104 年 6 月底止，合約係到期自動展延，並已分別支付保證金日幣 5,000 千圓及日幣 10,000 千圓，列入存出保證金項下。

(二) 背書保證

合併公司 103 年 3 月 31 日暨 102 年 12 月 31 日及 3 月 31 日為關聯企業背書保證皆為 245,000 千元。

(三) 其他關係人交易

1. 佣金支出

	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
關係人類別		
具重大影響之投資者	<u>\$ 34</u>	<u>\$ 53</u>

2. 合併公司出售予關係人包裝材、什項購置及刀模等，列入費用減項下，其明細如下：

	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
關聯企業	\$ 92	\$ 10
具重大影響之投資者及其子公司	<u>38</u>	<u>76</u>
	<u>\$ 130</u>	<u>\$ 86</u>

### 3. 租金收入

本公司出租予關聯企業部分土地及房屋及建築，其中土地租約至 118 年 1 月底止，房屋及建築租約至 118 年 2 月底止，103 及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日向關聯企業收取之租金收入，分別為 889 千元及 554 千元列入營業外收入及支出－其他收入項下。

租金係經議價決定，並依合約收款，合約價款與當地一般租金相當。

### 4. 專門技術

本公司 101 年 3 月與法人董事 Keiwa 進行下擴散塗佈技術合作授權事宜，並已支付權利金 99,932 千元（日幣 270,000 千圓，帳列專門技術項下），合約期間係自 101 至 105 年屆滿，經計算採用此技術生產銷售產生之銷貨收入扣除相關費用後之稅前淨利，如未達成條款訂定標準，Keiwa 將依約提供額外生產技術之授權，以達成合約訂定之目標利潤。

本公司於 103 年 1 月底與法人董事 Keiwa 進行上擴散塗佈技術合作授權事宜，並支付權利金 45,007 千元（日幣 152,000 千圓，帳列專門技術項下），合約期間係自 103 至 108 年屆滿，經計算採用此技術生產銷售產生之銷貨收入扣除相關費用後之稅前淨利，如未達成條款訂定標準，Keiwa 將依約提供額外生產技術之授權，以達成合約訂定之目標利潤。

#### (四) 對主要管理階層之薪酬

	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
短期員工福利	\$ 8,288	\$ 6,052
退職後福利	<u>276</u>	<u>262</u>
	<u>\$ 8,564</u>	<u>\$ 6,314</u>



董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人  
績效及市場趨勢決定。

## 二九、質抵押之資產

下列資產（按帳面價值列示）業經提供作為合併公司銀行借款額  
度、廠商履約保證及海關之擔保品：

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
其他金融資產－流動			
原始到期日 1 年內定期存款	\$ 521,463	\$ 98,260	\$ -
不動產、廠房及設備			
土地	178,708	178,577	178,888
房屋及建築	337,862	340,459	384,867
機器設備	7,157	7,353	8,991
	<u>523,727</u>	<u>526,389</u>	<u>572,746</u>
預付租賃款			
土地使用權	<u>11,506</u>	<u>11,420</u>	<u>11,298</u>
存出保證金	<u>2,220</u>	<u>113,450</u>	<u>88,704</u>
	<u>\$ 1,058,916</u>	<u>\$ 749,519</u>	<u>\$ 672,748</u>

## 三十、重大或有負債及未認列之合約承諾

合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

(一) 合併公司為進口商品而開立之信用狀未使用餘額如下：

單位：外幣千元

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
美    金	\$ 6,545	\$ 7,586	\$ 7,066

(二) 合併公司未認列之合約承諾如下：

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
購置設備	<u>\$ 77,377</u>	<u>\$ 35,638</u>	<u>\$ 49,942</u>

(三) 本公司為關係人提供背書保證情形詳附註二八及附表二。

(四) 截至 103 年 3 月 31 日暨 102 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，本公司為進口貨物而經由銀行承兌匯票金額為美金 19,394 千元、美金 10,895 千元及美金 15,407 千元。

(五) 截至 103 年 3 月 31 日暨 102 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，本公司為進口貨物而經由銀行履約保證金額皆為 500 千元。

(六) 本公司 95 年 12 月與工業技術研究院簽訂手機相機自動對焦致動器之專利權授權合約，合約期間至 115 年 12 月底止，自開始販售相關產品起應按使用該特定技術約定之產品售價之千分之五支付專利授權費。

### 三一、重大之期後事項

合併公司於 103 年 4 月 11 日與玉山銀行等 9 家金融機構簽訂聯貸契約，其合約內容，詳附註十九說明。

### 三二、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣千元／新台幣千元／匯率元

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>103 年 3 月 31 日</u>								
貨幣性項目之金融資產								
美 金	\$	146,304	30.47	(美金：新台幣)	\$	4,457,894		
美 金		131,369	6.1521	(美金：人民幣)		4,002,809		
美 金		449	3.4026	(美金：馬幣)		13,671		
人 民 幣		12,483	4.9528	(人民幣：新台幣)		61,826		
日 圓		55,000	0.296	(日圓：新台幣)		16,280		
貨幣性項目之金融負債								
美 金		130,327	30.47	(美金：新台幣)		3,971,066		
美 金		169,084	6.1521	(美金：人民幣)		5,151,998		
美 金		257	3.4026	(美金：馬幣)		7,842		
日 圓		31,648	0.296	(日圓：新台幣)		9,368		
<u>102 年 12 月 31 日</u>								
貨幣性項目之金融資產								
美 金		136,484	29.805	(美金：新台幣)		4,067,904		
美 金		118,137	6.0969	(美金：人民幣)		3,521,060		
美 金		358	3.4133	(美金：馬幣)		10,660		
人 民 幣		12,381	4.8885	(人民幣：新台幣)		60,523		
日 圓		26,403	0.2839	(日圓：新台幣)		7,496		

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
貨幣性項目之金融負債								
美金	\$	120,682	29.805	(美金：新台幣)		\$	3,596,928	
美金		156,929	6.0969	(美金：人民幣)			4,677,274	
美金		206	3.4133	(美金：馬幣)			6,143	
日圓		23,251	0.2839	(日圓：新台幣)			6,601	
102年3月31日								
貨幣性項目之金融資產								
美金		152,751	29.825	(美金：新台幣)			4,555,794	
美金		120,445	6.2689	(美金：人民幣)			3,592,275	
日圓		3,896	0.3172	(日圓：新台幣)			1,236	
貨幣性項目之金融負債								
美金		144,239	29.825	(美金：新台幣)			4,301,924	
美金		120,511	6.2689	(美金：人民幣)			3,594,251	
日圓		50,373	0.3172	(日圓：新台幣)			15,978	

### 三三、附註揭露事項

#### (一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司及關聯企業部分）：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上：附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上：詳附表五。
9. 從事衍生工具交易：詳附註七。

10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表六。

11. 被投資公司資訊：附表七。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表八。

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益：

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：

	進 貨 金 額	估 該 期 科 目 %	應 付 帳 款	末 估 該 科 目 %
惠州盛宏	\$ 4,421	-	\$ 1,645	-
廈門廣宏	1,582	-	895	-
蘇州長宏	1,493	-	8,274	1
寧波長宏	41	-	1,897	-
	<u>\$ 7,537</u>	<u>-</u>	<u>\$ 12,711</u>	<u>1</u>

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：

	銷 貨	估 銷 貨 % 應 收 帳 款	估 應 收 帳 款 %
蘇州長宏	\$ 606,003	27	\$1,274,813 34
廈門廣宏	318,553	14	624,289 17
寧波長宏	301,312	14	446,085 12
惠州盛宏	227,078	10	368,497 10
青島長宏	192,369	9	436,024 12
惠州市新耀貿 易	43,527	2	60,016 2
蘇州長均	480	-	2,894 -
	<u>\$1,689,322</u>	<u>76</u>	<u>\$3,212,618 87</u>

(3) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：詳附表二。

(4) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。

(5) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等，其內容如下：

A. 本公司替大陸被投資公司購買機器設備而收取之佣金收入，其明細如下：

	金	額
寧波長宏		<u>\$ 27</u>

B. 本公司委託大陸子公司替客戶安裝及維修機器而支付之佣金支出，其明細如下：

	金	額
惠州市新耀貿易		\$ 571
蘇州長宏		<u>405</u>
		<u>\$ 976</u>

C. 本公司出售予大陸子公司包裝材、什項購置及刀模等，列入費用減項下，其明細如下：

	金	額
寧波長宏		\$ 5,193
蘇州長宏		1,402
青島長宏		1,150
廈門廣宏		513
惠州盛宏		<u>313</u>
		<u>\$ 8,571</u>

D. 截至 103 年 3 月 31 日止，本公司對大陸子公司之其他應付款餘額，其明細如下：

	金	額
惠州盛宏		\$ 50
蘇州長宏		<u>46</u>
		<u>\$ 96</u>

#### 三四、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，合併公司係以營運地區及部門經理人作為辨認營運部門因素。合併公司應報導部門如下：

(一) 華宏新技 ( 簡稱台灣地區 ) 。

(二) Wah Hong International Ltd.、惠州盛宏、廈門廣宏、惠州市新耀貿易、香港盛宏 ( 簡稱中國華南地區 ) 。

(三) Wah Hong Technology Ltd.、蘇州長宏、蘇州長均、寧波長宏、青島長宏、香港長宏及 Smart Succed Ltd.( 簡稱中國華東地區 )。

上列(一)~(三)應報導部門主要從事 LCD 材料 ( 擴散膜、反射片及光學膜片等 )、新型平板顯示器、揉團成型材料 ( BMC ) 及成型品等之生產及銷售。

其他營運部門如下：

(一) Wah Hong Holding Ltd.及 Wah Hong Development Ltd. — 從事國際投資業務。

(二) Granite International Ltd. — 從事國際貿易業務。

(三) Wah Ma Chemical Sdn. Bhd. — 從事 BMC 材料及成型品等之生產及銷售。

#### 部門收入與營業結果

合併公司之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	台 灣 地 區	中 國 華 南 地 區	中 國 華 東 地 區	其 他	調 整 及 沖 銷	合 計
103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日						
來自本公司及合併子公司以外客戶之收入	\$ 523,888	\$ 798,902	\$ 1,448,237	\$ 62,194	\$ -	\$ 2,833,221
來自本公司及合併從屬公司之收入	<u>1,693,217</u>	<u>9,190</u>	<u>36,332</u>	<u>-</u>	<u>( 1,738,739 )</u>	<u>-</u>
收入合計	<u>\$ 2,217,105</u>	<u>\$ 808,092</u>	<u>\$ 1,484,569</u>	<u>\$ 62,194</u>	<u>( \$ 1,738,739 )</u>	<u>\$ 2,833,221</u>
部門利益 ( 損失 )	<u>\$ 53,428</u>	<u>\$ 34,003</u>	<u>\$ 36,756</u>	<u>( \$ 2,768 )</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 121,419</u>
其他收入						8,850
其他利益及損失						( 725 )
財務成本						( 16,894 )
採用權益法認列之關聯企業損失之份額						( 11,176 )
合併稅前淨利						101,474
所得稅費用						( 25,135 )
合併淨利						<u>\$ 76,339</u>
可辨認資產	<u>\$ 5,590,097</u>	<u>\$ 3,264,759</u>	<u>\$ 5,385,975</u>	<u>\$ 780,491</u>	<u>( \$ 3,885,058 )</u>	<u>\$ 11,136,264</u>
備供出售金融資產						29,795
採用權益法之投資						341,008
資產合計						<u>\$ 11,507,067</u>
102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日						
來自本公司及合併子公司以外客戶之收入	\$ 375,599	\$ 1,094,558	\$ 1,086,266	\$ 32,168	\$ -	\$ 2,588,591
來自本公司及合併從屬公司之收入	<u>1,486,769</u>	<u>18,112</u>	<u>621</u>	<u>-</u>	<u>( 1,505,502 )</u>	<u>-</u>
收入合計	<u>\$ 1,862,368</u>	<u>\$ 1,112,670</u>	<u>\$ 1,086,887</u>	<u>\$ 32,168</u>	<u>( \$ 1,505,502 )</u>	<u>\$ 2,588,591</u>
部門利益 ( 損失 )	<u>( \$ 26,648 )</u>	<u>\$ 33,073</u>	<u>\$ 2,903</u>	<u>\$ 42</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,370</u>
其他收入						3,052
其他利益及損失						9,518
財務成本						( 18,735 )

( 接 次 頁 )

(承前頁)

	台	灣	地	區	中	國	華	南	地	區	中	國	華	東	地	區	其	他	調	整	及	沖	銷	合	計
採用權益法認列之關聯企業收																									
益之份額																									\$ 10,594
合併稅前淨利																									13,799
所得稅費用																									( 5,810)
合併淨利																									\$ 7,989
可辨認資產																									\$ 11,836,615
備供出售金融資產																									14,978
採用權益法之投資																									180,905
資產合計																									\$12,032,498

部門利益係指各部門所賺取之利潤，不包含採用權益法之關聯企業損益份額、租金收入、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、處分投資損益、外幣兌換淨（利益）損失、金融工具評價損益、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予各部門及評量其績效。

另基於監督部門績效及分配資源予各部門之目的，除採用權益法之關聯企業及備供出售金融資產以外之所有資產均分攤至應報導部門。

華宏新技股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表一

單位：新台幣千元

(除另予註明者外)

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額（註4）	利率區間（%）	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金之必要原因	提列呆帳金額	備抵擔保名稱	對個別對象資金貸與限額（註1）	資金貸與總限額（註2）	
1	Wah Hong Holding Ltd.（Wah Hong Holding）	廈門廣宏光電有限公司（廈門廣宏）	其他應收款－關係人	是	\$ 121,880 (USD 4,000 千元)	\$ 121,880 (USD 4,000 千元)	\$ 121,880 (USD 4,000 千元)	1.8	短期資金融通	\$ -	購置設備	\$ -	-	\$ -	\$ 1,764,266	\$ 2,822,826
		盛宏光電（惠州）有限公司（惠州盛宏）	其他應收款－關係人	是	234,619 (USD 7,700 千元)	234,619 (USD 7,700 千元)	234,619 (USD 7,700 千元)	1.8	短期資金融通	-	營業週轉	-	-	-	1,764,266	2,822,826
		青島長宏光電科技有限公司（青島長宏）	其他應收款－關係人	是	152,350 (USD 5,000 千元)	152,350 (USD 5,000 千元)	152,350 (USD 5,000 千元)	1.8~2.8	短期資金融通	-	購置設備	-	-	-	1,764,266	2,822,826
		Granite International Ltd.	其他應收款－關係人	是	21,024 (USD 690 千元)	21,024 (USD 690 千元)	21,024 (USD 690 千元)	2.0	短期資金融通	-	營業週轉	-	-	-	1,764,266	2,822,826
							<u>\$ 529,873</u>	<u>\$ 529,873</u>								
2	蘇州工業園區長宏光電科技有限公司（蘇州長宏）	寧波長宏光電科技有限公司（寧波長宏）	其他應收款－關係人	是	104,008 (RMB21,000 千元)	\$ -	\$ -	-	短期資金融通	-	營業週轉	-	-	-	144,990	289,980
		青島長宏光電科技有限公司（青島長宏）	其他應收款－關係人	是	49,528 (RMB10,000 千元)	49,528 (RMB10,000 千元)	49,528 (RMB10,000 千元)	3.75	短期資金融通	-	營業週轉	-	-	-	144,990	289,980
						<u>\$ 49,528</u>	<u>\$ 49,528</u>									
3	廈門廣宏光電有限公司（廈門廣宏）	盛宏光電（惠州）有限公司（惠州盛宏）	其他應收款－關係人	是	60,940 (USD 2,000 千元)	\$ 60,940 (USD 2,000 千元)	\$ 60,940 (USD 2,000 千元)	2.25	短期資金融通	-	營業週轉	-	-	-	190,204	304,326

註 1：對個別對象資金貸與限額：Wah Hong Holding 若單一保證對象為 Wah Hong Holding 直接或關係持有表決權 100% 股份之子公司，限額為淨值×50%；蘇州長宏為不超過該公司淨值×10%；廈門廣宏若單一保證對象為本公司百分百持有之子公司，則限額為淨值×50%。

註 2：資金貸與總限額：Wah Hong Holding 及廈門廣宏為不超過該公司淨值×80%；蘇州長宏為不超過該公司淨值×20%。

註 3：美金按即期匯率 US\$1=NT\$30.47 換算。

人民幣按美金即期匯率 US\$1=RMB\$6.1521 換算。

註 4：已於編製合併財務報告時沖銷。



華宏新技股份有限公司及子公司  
為他人背書保證  
民國 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表二

單位：新台幣千元  
(除另予註明者外)

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象 公司名稱	對單一企業背書保證限額（註 1）	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報告淨值之比率（%）	背書保證最高限額（註 2）	屬母公司對子公司背書保證	屬子公司對母公司背書保證	屬對大陸地區背書保證	
0	華宏新技公司	盛宏光電（惠州）有限公司	本公司之子公司	1,414,180	\$ 457,050 (USD 15,000 千元)	\$ 457,050 (USD 15,000 千元)	\$ 426,580 (USD 14,000 千元)	\$ -	10	\$ 2,356,966	Y	-	Y
0		盛宏光電（惠州）有限公司	本公司之子公司	1,414,180	100,000	100,000	-	-	2	2,356,966	Y	-	Y
0		廈門廣宏光電有限公司	本公司之子公司	1,414,180	182,820 (USD 6,000 千元)	182,820 (USD 6,000 千元)	60,940 (USD 2,000 千元)	-	4	2,356,966	Y	-	Y
0		青島長宏光電科技有限公司	本公司之子公司	1,414,180	91,410 (USD 3,000 千元)	-	-	-	-	2,356,966	Y	-	Y
0		Wah Ma Chemical Sdn. Bhd.	本公司之子公司	1,414,180	15,235 (USD 500 千元)	15,235 (USD 500 千元)	1,158 (USD 38 千元)	-	-	2,356,966	Y	-	-
0		Wah Hong Holding Ltd.	本公司之子公司	1,414,180	1,096,920 (USD 36,000 千元)	1,096,920 (USD 36,000 千元)	481,426 (USD 15,800 千元)	-	23	2,356,966	Y	-	-
0		郡宏光電股份有限公司	因共同投資關係由各出資股東依其持股比率對其背書之公司	942,786	245,000	245,000	161,700	-	5	2,356,966	-	-	-
1	盛宏光電（惠州）有限公司（惠州盛宏）	廈門廣宏光電有限公司	聯屬公司	471,393	44,575 (RMB 9,000 千元)	44,575 (RMB 9,000 千元)	-	-	1	1,885,573	-	-	Y
1		惠州市新耀貿易有限公司	子 公 司	471,393	60,940 (USD 2,000 千元)	60,940 (USD 2,000 千元)	-	-	1	1,885,573	Y	-	Y
2	蘇州工業園區長宏光電科技有限公司（蘇州長宏）	盛宏光電（惠州）有限公司	聯屬公司	471,393	74,292 (RMB 15,000 千元)	74,292 (RMB 15,000 千元)	-	-	2	1,885,573	-	-	Y
2		惠州市新耀貿易有限公司	聯屬公司	471,393	24,764 (RMB 5,000 千元)	24,764 (RMB 5,000 千元)	-	-	1	1,885,573	-	-	Y

註 1： 本公司對單一企業保證之限額為股東權益淨值×20%。若單一保證對象為本公司直接或關係持有表決權 100%股份之子公司，限額為股東權益淨值×30%。

惠州盛宏及蘇州長宏對單一企業保證之限額為母公司股東權益淨值×10%。

註 2： 本公司背書保證最高限額為股東權益淨值×50%。惠州盛宏及蘇州長宏為母公司股東權益淨值×40%。

註 3： 美金按即期匯率 US\$1=NT\$30.47 換算；人民幣按美金即期匯率 US\$1=RMB\$6.1521 換算。

華宏新科技股份有限公司及子公司  
期末持有有價證券明細表  
民國 103 年 3 月 31 日

附表三

單位：新台幣千元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數或單位	帳面金額	持股比例(%)	市價(股權淨值)	
華宏新技公司	基金受益憑證							
	摩根新興龍虎企業債券基金－累積型	-	備供出售金融資產－流動	774,129	\$ 7,882	-	\$ 7,882	
	摩根亞洲總合高收益基金－累積型	-	備供出售金融資產－流動	338,192	3,960	-	3,960	
	摩根新興活利債券基金－累積型	-	備供出售金融資產－流動	714,471	7,661	-	7,661	
					<u>\$ 19,503</u>		<u>\$ 19,503</u>	
	股票							
	鼎茂光電股份有限公司	-	備供出售金融資產－非流動	1,000,000	\$ 8,922	8	\$ 8,922	
Wah Hong Development Ltd.	華立日本株式會社	華立企業之子公司	備供出售金融資產－非流動	300	1,370	16.67	1,370	
					<u>\$ 10,292</u>		<u>\$ 10,292</u>	
	廣州悠廣光電科技有限公司	-	備供出售金融資產－非流動	500,000	\$ -	12.82	\$ -	

華宏新技股份有限公司及子公司  
重大與關係人進、銷貨明細表  
民國 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表四

單位：新台幣千元  
(除另予註明者外)

進（銷）貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率%	授信期間	價格	授信期間	餘額	估總應收（付）票據、帳款之比率%	
華宏新技公司	蘇州工業園區長宏光電科技有限公司	子公司	銷 貨	(\$ 606,003)	( 27)	月結 180 天	價格無一般交易條件可資比較	一般交易條件	\$ 1,274,813	34	註
	盛宏光電（惠州）有限公司	子公司	銷 貨	( 227,078)	( 10)	月結 180 天	價格無一般交易條件可資比較	一般交易條件	368,497	10	註
	寧波長宏光電科技有限公司	子公司	銷 貨	( 301,312)	( 14)	月結 180 天	價格無一般交易條件可資比較	一般交易條件	446,085	12	註
	廈門廣宏光電有限公司	子公司	銷 貨	( 318,553)	( 14)	月結 180 天	價格無一般交易條件可資比較	一般交易條件	624,289	17	註
	青島長宏光電科技有限公司	子公司	銷 貨	( 192,369)	( 9)	月結 180 天	價格無一般交易條件可資比較	一般交易條件	436,024	12	註
	Keiwa Inc.	本公司之法人董事	進 貨	258,373	12	L/C 60 天	價格無一般交易條件可資比較	一般交易條件為月結 90 ~120 天	( 182,119)	( 11)	
青島長宏光電科技有限公司	Smart Succed Ltd.	子公司	銷 貨	( 138,766)	( 39)	月結 150 天	價格無一般交易條件可資比較	一般交易條件	201,610	40	註

註：已於編製合併財務報告時沖銷。

華宏新技股份有限公司及子公司  
重大應收關係人款項明細表  
民國 103 年 3 月 31 日

附表五

單位：新台幣千元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額(註4)	週轉率 (次)	逾期應收關係人款項 金額	處理方式	應收關係人款項 期後收回金額	提列備抵 帳金額
華宏新技公司	蘇州工業園區長宏光電科技有限公司	子公司	\$ 1,274,813	0.55	\$ -	-	\$ 215,254	\$ -
	盛宏光電(惠州)有限公司	子公司	368,497	0.47	-	-	60,837	-
	廈門廣宏光電有限公司	子公司	624,289	0.50	-	-	79,564	-
	寧波長宏光電科技有限公司	子公司	446,085	0.81	-	-	88,431	-
	青島長宏光電科技有限公司	子公司	436,024	0.43	-	-	60,352	-
Wah Hong Holding Ltd.	廈門廣宏光電有限公司	子公司	125,608 (註1)	-	-	-	61,921	-
	盛宏光電(惠州)有限公司	子公司	237,040 (註2)	-	-	-	-	-
	青島長宏光電科技有限公司	子公司	154,038 (註3)	-	-	-	77,478	-
蘇州工業園區長宏光電科技有限公司	香港長宏光電有限公司	子公司	138,859	0.23	-	-	21,432	-
青島長宏光電科技有限公司	Smart Succed Ltd.	子公司	201,610	0.60	-	-	-	-
香港長宏光電有限公司	蘇州工業園區長均貿易有限公司	子公司	113,163	0.23	-	-	21,210	-

註1：包含資金貸與 121,880 千元及應收利息 3,728 千元。

註2：包含資金貸與 234,619 千元及應收利息 2,421 千元。

註3：包含資金貸與 152,350 千元及應收利息 1,688 千元。

註4：已於編製合併財務報告時沖銷。

華宏新技股份有限公司及子公司  
母子公司間業務關係及重要交易往來情形  
民國 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表六

單位：新台幣千元

編	號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係	交 易 往 來 情 形		
					科 目	金 額	佔合併總資產／總營收之比率 %
0	本 公 司		蘇州工業園區長宏光電科技有限公司	母公司對子公司	銷貨收入	\$ 606,003	價格無一般交易條件可資比較
					應收帳款	1,274,813	月結 180 天收款
			盛宏光電（惠州）有限公司	母公司對子公司	銷貨收入	227,078	價格無一般交易條件可資比較
					應收帳款	368,497	月結 180 天收款
			寧波長宏光電科技有限公司	母公司對子公司	銷貨收入	301,312	價格無一般交易條件可資比較
					佣金收入	27	依合約規定
					應收帳款	446,085	月結 180 天收款
			廈門廣宏光電有限公司	母公司對子公司	銷貨收入	318,553	價格無一般交易條件可資比較
					應收帳款	624,289	月結 180 天收款
			青島長宏光電科技有限公司	母公司對子公司	銷貨收入	192,369	價格無一般交易條件可資比較
					應收帳款	436,024	月結 180 天收款
			Wah Ma Chemical Sdn. Bhd.	母公司對子公司	銷貨收入	3,868	價格無一般交易條件可資比較
					應收帳款	3,904	月結 90 天收款
			蘇州工業園區長均貿易有限公司	母公司對子公司	銷貨收入	480	價格無一般交易條件可資比較
					應收帳款	2,894	月結 180 天收款

（接次頁）

(承前頁)

編	號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係	交 易 往 來 情 形		
					科 目	金 額	佔合併總資產 ／總營收之 比 率 %
1	Wah Hong Holding Ltd.	惠州市新耀貿易有限公司	母公司對子公司	銷貨收入	\$ 43,527	價格無一般交易條件可資比較	2
				應收帳款	60,016	月結 180 天收款	1
				其他應收款	237,040	依合約規定	2
				利息收入	1,053	依合約規定	-
		廈門廣宏光電有限公司	子公司對子公司	其他應收款	125,608	依合約規定	1
				利息收入	547	依合約規定	-
		青島長宏光電科技有限公司	子公司對子公司	其他應收款	154,038	依合約規定	1
				利息收入	726	依合約規定	-
2	蘇州工業園區長宏光電科技有限 公司	Granite International Ltd.	子公司對子公司	其他應收款	21,121	依合約規定	-
				利息收入	104	依合約規定	-
		本公司	子公司對母公司	銷貨收入	1,493	價格無一般交易條件可資比較	-
				其他應收款	8,320	依合約規定	-
		香港長宏光電有限公司	子公司對子公司	銷貨收入	31,498	價格無一般交易條件可資比較	1
				應收帳款	138,859	月結 150 天收款	1
3	盛宏光電（惠州）有限公司	青島長宏光電科技有限公司	子公司對子公司	應收帳款	193	月結 150 天收款	-
				其他應收款	56,095	依合約規定	-
				利息收入	479	依合約規定	-
		本公司	子公司對母公司	銷貨收入	4,421	價格無一般交易條件可資比較	-
				應收帳款	1,695	月結 150 天收款	-
		惠州市新耀貿易有限公司	子公司對子公司	銷貨收入	14,848	價格無一般交易條件可資比較	1
				應收帳款	81,417	月結 150 天收款	1

(接次頁)

(承前頁)

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係	交 易 往 來 情 形			
				科 目	金 額		
4	香港盛宏有限公司	蘇州工業園區長宏光電科技有 限公司	子公司對子公司	銷貨收入	\$ 3,187	價格無一般交易條件可資比 較	-
				應收帳款	5,557	月結 150 天收款	-
5	青島長宏光電科技有限公司	惠州市新耀貿易有限公司	子公司對子公司	銷貨收入	574	價格無一般交易條件可資比 較	-
				應收帳款	13,191	月結 150 天收款	-
6	廈門廣宏光電有限公司	Smart Succed Ltd.	子公司對子公司	銷貨收入	138,766	價格無一般交易條件可資比 較	5
				應收帳款	201,610	月結 150 天收款	2
7	寧波長宏光電科技有限公司	本公司	子公司對母公司	銷貨收入	1,582	價格無一般交易條件可資比 較	-
				其他應收款	895	依合約規定	-
8	香港長宏光電有限公司	盛宏光電（惠州）有限公司	子公司對子公司	其他應收款	61,822	依合約規定	1
				銷貨收入	41	價格無一般交易條件可資比 較	-
9	惠州市新耀貿易有限公司	Granite International Ltd.	子公司對母公司	應收帳款	1,897	月結 150 天收款	-
				銷貨收入	34,798	價格無一般交易條件可資比 較	1
10	Granite International Ltd.	蘇州工業園區長均貿易有限公司	子公司對子公司	應收帳款	46,361	月結 150 天收款	-
				銷貨收入	28,196	價格無一般交易條件可資比 較	1
		盛宏光電（惠州）有限公司	子公司對子公司	應收帳款	113,163	月結 150 天收款	1
				銷貨收入	3,239	價格無一般交易條件可資比 較	-
		寧波長宏光電科技有限公司	子公司對子公司	應收帳款	4,405	月結 150 天收款	-
				應收帳款	750	月結 150 天收款	-

華宏新技股份有限公司及子公司  
被投資公司相關資訊  
民國 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表七

單位：新台幣千元／外幣元

投 資 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有		被 投 資 公 司 帳 面 金 額	本 期 認 列 之 投 資		本 期 被 投 資 公 司 股 利 分 派 情 形		備 註
				本 期 期 末	去 年 年 底	股 數	比 率 ( % )		本 期 ( 損 ) 益	( 損 ) 益 ( 註 3 )	股 票 股 利	現 金 股 利	
華宏新技公司	Wah Hong Holding Ltd.	模里西斯	國際投資業務	\$ 1,182,976	\$ 1,182,976	37,224,940	100	\$ 3,442,157	\$ 47,913	\$ 48,632	\$ -	\$ -	子公司及註 2
	郡宏光電股份有限公司	高 雄 市	ITO 片之生產及銷售	343,000	343,000	34,300,000	49	337,938	( 21,392 )	( 10,482 )	-	-	註 1
	榮晉精密科技股份有限公司	新 北 市	零組件之生產及銷售	24,000	24,000	2,400,000	37.5	3,070	( 1,849 )	( 694 )	-	-	註 1
Wah Hong Holding Ltd.	Wah Hong Technology Ltd.	模里西斯	國際投資業務	USD 20,968,025	USD 20,968,025	20,968,025	100	2,191,616	31,648	31,648	-	-	孫公司及註 2
	Wah Hong International Ltd.	模里西斯	國際投資業務	USD 20,648,000	USD 20,648,000	20,648,000	100	1,145,095	16,349	16,349	-	-	孫公司及註 2
	Wah Hong Development Ltd.	模里西斯	國際投資業務	USD 500,000	USD 500,000	500,000	100	-	-	-	-	-	孫公司及註 2
	Wah Ma Chemical Sdn. Bhd.	馬來西亞	BMC 材料及成型品之生產及銷售	USD 1,454,940	USD 1,454,940	3,900,000	60	60,844	232	122	-	-	孫公司及註 2
	Granite International Ltd.	薩 摩 亞	國際貿易業務	USD 510,000	USD 510,000	510,000	100	12,231	( 2,657 )	( 2,657 )	-	-	孫公司及註 2
	Smart Succed Ltd.	薩 摩 亞	國際貿易業務	USD -	USD -	-	100	( 998 )	( 590 )	( 590 )	-	-	孫公司及註 2
Wah Hong Technology Ltd.	蘇州工業園區長宏光電科技有限公 司	蘇 州	BMC 材料及成型品、擴散膜、反射片等 LCD 材料之產銷業務	USD 20,800,000	USD 20,800,000	-	100	1,449,899 (RMB 292,744,519)	17,716 (RMB 3,580,440)	17,716 (RMB 3,580,440)	-	-	孫公司及註 2
	蘇州工業園區長均貿易有限公司	蘇 州	BMC 材料及成型品、擴散膜、反射片等 LCD 產品之銷售業務	USD 158,000	USD 158,000	-	100	( 2,302 ) (RMB -464,814)	( 5,151 ) (RMB -1,041,121)	( 5,151 ) (RMB -1,041,121)	-	-	孫公司及註 2
	寧波長宏光電科技有限公司	寧 波	生產新型平板顯示器件、LCD 用光學膜片等之產銷業務	USD 6,020,000	USD 6,020,000	-	100	409,497 (RMB 82,680,146)	7,118 (RMB 1,438,462)	7,118 (RMB 1,438,462)	-	-	孫公司及註 2
	青島長宏光電科技有限公司	青 島	生產新型平板顯示器件、LCD 用光學膜片等之產銷業務	USD 10,000,000	USD 10,000,000	-	100	334,512 (RMB 67,540,236)	11,966 (RMB 2,418,275)	11,966 (RMB 2,418,275)	-	-	孫公司及註 2
Wah Hong International Ltd.	盛宏光電（惠州）有限公司	惠 州	BMC 材料及成型品、擴散膜、反射片等 LCD 材料之產銷業務	USD 13,700,000	USD 13,700,000	-	100	764,662 (RMB 154,390,386)	6,791 (RMB 1,372,562)	6,791 (RMB 1,372,562)	-	-	孫公司及註 2
	廈門廣宏光電有限公司	廈 門	LCD 顯示器用光學膜產品之生產加工、LCD 用模塊組裝及設計	USD 8,500,000	USD 8,500,000	-	100	380,407 (RMB 76,806,840)	9,558 (RMB 1,931,596)	9,558 (RMB 1,931,596)	-	-	孫公司及註 2
蘇州工業園區長宏光電科技有限公 司	香港長宏光電有限公司	香 港	BMC 材料及成型品、擴散膜、反射片等 LCD 材料之銷售業務	USD 100,000	USD 100,000	-	100	1,324 (RMB 267,370)	403 (RMB 81,502)	403 (RMB 81,502)	-	-	孫公司及註 2
盛宏光電（惠州）有限公司	惠州市新耀貿易有限公司	惠 州	BMC 材料及成型品、擴散膜、反射片等 LCD 材料之銷售業務	RMB 1,100,000	RMB 1,100,000	-	100	30,431 (RMB 6,144,216)	697 (RMB 140,885)	697 (RMB 140,885)	-	-	孫公司及註 2
	香港盛宏有限公司	香 港	BMC 材料及成型品、擴散膜、反射片等 LCD 材料之銷售業務	USD 500,000	USD 500,000	-	100	25,219 (RMB 5,091,796)	( 113 ) (RMB -22,915)	( 113 ) (RMB -22,915)	-	-	孫公司及註 2

註 1：係採用權益法之關聯企業。

註 2：已於編製合併財務報告時沖銷。

註 3：本期認列之投資損益包含順、逆流交易產生之未實現投資收益以及集團公司間未實現銷貨依買方稅率之調整。

註 4：美金按即期匯率 US\$1=NT\$30.47。

人民幣按美金即期匯率 US\$1=RMB\$6.1521。



華宏新技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表八

單位：新台幣千元

(除另予註明者外)

投 資 公 司 名 稱	大陸被投資公司名稱	主 要 營 業 項 目	實 收 資 本 額	投 資 方 式	本 期 期 初 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額	本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額	本 期 期 末 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	被 投 資 公 司 本 期 損 益	本公司直接或 間接投資 之持股比例	本 期 認 列 投 資 ( 損 ) 益	期 末 投 資 帳 面 價 值	截 至 本 期 末 止 已 匯 回 台 灣 之 投 資 收 益
Wah Hong Technology Ltd.	蘇州工業園區長宏光電科技有限公司(蘇州長宏)	BMC 材料及成型品、擴散膜、反射片等 LCD 材料之產銷業務	美金 20,250 千元	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	\$ 257,482 (USD 7,800 千元)	\$ -	\$ -	\$ 257,482 (USD 7,800 千元)	\$ 17,716	100	\$ 17,716 (註 5)	\$ 1,449,899	\$ 62,400 ( USD 2,000 千元)
Wah Hong Technology Ltd.	寧波長宏光電科技有限公 司 (寧波長宏)	生產新型平板顯示器件、LCD 用光學膜片等之產銷業務	美金 6,020 千元	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	95,820 (USD 3,010 千元)	-	-	95,820 (USD 3,010 千元)	7,118	100	7,118 (註 5)	409,497	-
Wah Hong Technology Ltd.	青島長宏光電科技有限公 司 (青島長宏)	生產新型平板顯示器件、LCD 用光學膜片等之產銷業務	美金 10,000 千元	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	300,950 (USD 10,000 千元)	-	-	300,950 (USD 10,000 千元)	11,966	100	11,966 (註 5)	334,512	-
Wah Hong Technology Ltd.	蘇州工業園區長均貿易有 限公司 (蘇州長均)	BMC 材料及成型品、擴散膜、反射片等 LCD 產 品之銷售業務	人民幣 1,000 千元	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	-	-	-	- (註 1)	( 5,151 )	100	( 5,151 ) (註 5)	( 2,302 )	-
Wah Hong International Ltd.	盛宏光電 (惠州) 有限公 司 (惠州盛宏)	BMC 材料及成型品、擴散膜、反射片等 LCD 材 料之產銷業務	美金 13,700 千元	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	238,092 (USD 7,450 千元)	-	-	238,092 (USD 7,450 千元)	6,791	100	6,791 (註 5)	764,662	-
Wah Hong International Ltd.	廈門廣宏光電有限公司 (廈門廣宏)	LCD 顯示器用光學膜產品 之生產加工、LCD 用模 塊組裝及設計	美金 8,500 千元	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	227,204 (USD 7,000 千元)	-	-	227,204 (USD 7,000 千元)	9,558	100	9,558 (註 5)	380,407	-
Wah Hong Development Ltd.	廣州悠廣光電科技有限公 司 (廣州悠廣)	燈箱、LED 光電元件及照 明產品之生產組裝	美金 3,899 千元	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	15,095 (USD 500 千元)	-	-	15,095 (USD 500 千元)	-	12.82	-	-	-
盛宏光電 (惠州) 有限公司	惠州市新耀貿易有限公司 (惠州市新耀貿易)	BMC 材料及成型品、擴散膜、反射片等 LCD 材 料之銷售業務	人民幣 1,100 千元	透過轉投資第三地區現有 公司再投資大陸公司	-	-	-	- (註 2)	697	100	697 (註 5)	30,431	-

投 資 公 司 名 稱	本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經 濟 部 投 審 會 核准投資金額 ( 註 3 )	本 公 司 赴 大 陸 地 區 投 資 限 額 ( 註 4 )
華宏新技股份有限公司	\$1,134,643 (美金 35,760 千元)	\$1,841,259 (美金 59,695 千元)	\$2,828,359

註 1：係 Wah Hong Holding Ltd.以其資金透過 Wah Hong Technology Ltd.轉投資。

註 2：係惠州盛宏以其資金投資。

註 3：與自台灣匯出累積投資金額差異美金 23,935 千元，係子公司 Wah Hong Holding Ltd.將其經由轉投資 Wah Hong Technology Ltd.所獲配來自蘇州長宏分配之盈餘分別轉投資寧波長宏美金 3,010 千元及惠州盛宏 1,500 千元及透過 Wah Hong International Ltd.分別轉投資惠州盛宏為美金 3,198 千元及廈門廣宏美金 1,500 千元及透過 Wah Hong Technology Ltd.轉投資蘇州長均美金 175 千元；及子公司蘇州長宏及惠州盛宏盈餘轉增資分別為美金 13,000 千元及美金 1,552 千元列入所致。

註 4：赴大陸地區投資限額為本公司淨值×60%。

註 5：投資損益係經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表認列。